# 財政運営適正化計画調査表

```
調 査 表 1
          財政運営適正化計画(数値)
調 査 表 2
          財政運営適正化計画の概要(考え方等)
調 査 表 3
          歳入(見込)額調
調 査 表 4
          歳出(見込)額調
調査表5
          実質公債費比率(見込)調
調査表6
          将来負担比率(見込)調
資 料 1
          市町村税一覧
資料2
          普通交付税一覧
資 料 3
          使用料・手数料・財産収入内訳
資 料 4
          繰上償還予定事業債内訳等の調
資 料 5
          繰出金の状況
推計資料1
          歳入の推計
推計資料2
          歳出の推計
推計資料3
          投資的事業計画一覧
推計資料4
          歳入・歳出推計集計表
参考資料1
          投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調
          基準財政需要額算入公債費内訳(公債費分、事業費補正分)
参考資料2
参考資料3 …
          実質公債費比率に係る準元利償還金内訳
参考資料4
          将来負担比率に係る将来負担額の内訳
```

平成27年12月

市町村名 (里庄町)

# 1 財政運営適正化計画

調査表 1

			財政	大	の ÷	推移	(単位:百	万円、%	6)						
年度			(実質収支 比率)	抽准叶林柑柑	実質公	責費比率	将来 負担	経常	鬼 収 支 」	比率	財政力 指数	地方債		基金現在	高
+ 及	歳入	歳出	実質収支	標準財政規模	単年度	3年平均	比率		うち 人件費	うち 公債費	3年平均	現在高		うち 減債	うち 財政調整
H24			(7.1)												
	4,128	3,917	187	2,637	7.6	8.4	△ 85.8	86.8%	24.0%	10.4%	0.576	3,517	3,182	232	862
H25			(8.5)												
	4,365	4,114	230	2,701	7.8	8.1	△ 85.9	87.2%	23.1%	11.2%	0.568	3,514	3,019	212	840
H26			(8.3)												
	4,406	4,126	223	2,683	6.6	7.3	△ 76.5	89.3%	24.0%	11.8%	0.569	3,497	2,817	192	783
H27			(6.8)												
	4,646	4,455	191	2,792	6.9	7.1	△ 54.4	87.6%	23.7%	11.9%	0.578	3,464	2,663	172	745
H28			(3.1)												
1120	4,362	4,275	87	2,823	7.4	7.0	△ 52.2	89.6%	24.3%	12.5%	0.582	3,416	2,636	152	840
H29			(2.5)												
1123	4,123	4,052	71	2,842	7.3	7.2	△ 49.7	90.7%	24.5%	12.7%	0.583	3,352	2,554	132	888
H30			(2.2)												
1100	4,088	4,026	62	2,856	7.5	7.4	△ 35.6	90.2%	24.4%	13.0%	0.584	3,247	2,235	112	705
H31			(1.8)												
пот	4,028	3,976	52	2,857	6.8	7.2	△ 33.3	90.5%	24.9%	12.2%	0.581	3,142	2,138	92	738
H32			(0.7)												
	4,052	4,031	21	2,861	6.7	7.0	△ 44.6	92.4%	25.3%	12.0%	0.579	3,041	2,015	72	766

行財政運営の簡素化 及び効率化の基本方針

限られた財源で町民全体の福祉の向上を図るために行政が行うべき施策に重点的に取り組み、最小の経費で最大の効果を発揮する行政運営を目指す。

	項目	現状と問題点		財政運営の適正化を図るための措置及び目標
	課税客体捕捉の徹底と 徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	悪質な滞納者に対しては、県滞納整理推進機構及び税整理組合に委託し、また、財産差し押さえを行う等、積極的な滞納処分を行っている。また、休日・夜間の窓口開放、電話連絡、訪問等により、早期の滞納対策と、長期滞納者への継続的な働きかけを行っている。併せて、口座振替の推進等、自主納付を促し、確実な税収の確保と、事務の簡素化を図っている。	措置内容	
歳入確保	使用料・手数料等受益者 負担の適正化	証明手数料等は、他市町村と比較すると安価である。そのうち住宅使用料については、建築年次が古いことから値上げは望めない。一般財源確保及び受益者負担の適正化のため、また、消費増税の適正な転嫁のため、料率の変更を検討する必要がある。なお、平成28年度から電柱に係る道路占用料を徴収する。	措置内容	
対策	財産管理の適正化と財産 運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	基金は、比較的余裕があるため、国債等による安定的な運用を行っている。今後、更に有利な条件で運用するよう検討する必要がある。 財産売払収入については、平成24年度で町有資産の把握が終了したものの、売却可能資産の特定が未了のため、今後はその較込みと売却の規程作成を行う。	措置内容	
	その他の歳入確保	個人・法人からのふるさと納税を呼び込む仕組 づくりを検討する必要がある。	措置内容	增収見込額 百万円 
	職員定数の見直し状況	人口規模からみても類似団体と比較しても、 職員数は相当抑制できている。 現在策定作業中の次期行政改革大綱では、 現在の職員定数86人を維持することとする予定 で、新規採用は退職者補充のみとする。	措置内容	職員数の現況及び将来見通し (単位:人)
歳出抑制策	義務的経費の節減	人件費については、定昇幅の大きい若中年齢層の職員が多いため、今後の職員給の増加は避けられない。ラスパイレス指数100程度を目処に、それを超えないよう対策を行う必要がある。扶助費については、今後の少子高齢化の影響で、大幅な増加が見込まれる。ただし、子育て支援等の扶助費は、町の主要施策の一つであり、人口維持の観点からも、当面は継続する。 公債費については、近年の大型事業に係る起債の影響から増加傾向にあったが、平成30年度をピークに減少に転じる見込である。	措置内容	人件費総額の抑制計画       (単位:百万円)         H25       H26       H27       H28       H29       H30       H31       H32         計画額       665       680.539       684.007       691.225       695.864       698.285       718.528       725.935         増減       15       3       7       5       2       20       7         うち行革分       0       0       0       0       0       0       0         公債費の抑制       (単位:百万円)         H25       H26       H27       H28       H29       H30       H31       H32         計画額       308.173       322.796       333.373       347.165       356.379       342.183       338.108         増減       15       11       14       9       9       △ 24       △ 4         うち行革分       0       0       0       0       0       0       0       0

	項目	現状と問題点				財	政運営の	適正化を図	図るための	措置及び			
	消費的経費の節減			物件費の	抑制計画						(単位	:百万円)	
		物件費については、経費の削減に努めてはい			H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
		るものの、頻繁に制度変更等があり、その度に		計画額	682.391	706.352	766.132	671.184	680.167	699.008	694.675	723.751	
		電算システムの導入・改修等に係る多額の費用 を要している。また、消費増税の影響もあり、増		増減		24	60	△ 95	9	19	△ 4	29	
		を安している。また、消貨増税の影音もあり、増加傾向にある。		うち行革分			0	0	0	0	0	0	
		補助費等については、各種団体への補助を整		維持補修	費の抑制	計画					(単位	:百万円)	
		理し、必要性の精査、時限の設定等、引き続き			H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
		見直しを行う必要がある。   維持補修費は、施設の必要性の有無を判断		計画額	60.848	45.055	56.363	49.295	49.295	49.295	49.295	49.295	
		維持補修賃は、施設の必要性の有無を判断  し、必要な施設については早期に町寿命化を行		増減		Δ 16	11	Δ7	0	0	0		
		う等、ライフサイクルコストを低減させる取組が		うち行革分			0	0	0	0	0	0	
		必要である。また、将来的に不要な施設につい		1			<u> </u>	Ū	<u></u>	ٽ ر	<u> </u>		
		ては、除却を行う等、速やかに対策を検討する	措置		^	-m=1					alan Mark To an al		
		必要がある。	内容	公共施設	等総合管	埋計画の	策定と、そ	れに沿っ	た施設の	要・小要の	判断及び	·对心。	
	机次码仅进入机场		谷	 	<b>公二十</b> 円 生 川						/ <b>22/ I</b> .L	<del></del>	
	投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	起債の発行は、原則として交付税措置のある		地方債発								:百万円)	
	(地分質の先刊和明)	ものに限っている。			H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
歳		大型の起債事業としては、総合運動公園整備 事業が平成21年度で、町道里見229号線(第3		計画額	255.6	257.803	256.907	259	254.807	223.007	205.007	207.907	
出		工区)整備事業が平成24年度で終了したため、		増減		2	Δ1	2	△ 4	△ 32	△ 18	3	
抑		今後はため池整備事業及び道路新設改良事業	措										
制策		を中心に地方債を発行し、その他の事業におい	置内										
*		ては、可能な限り起債発行を抑制する。	内容										
	繰出金の適正合理化			基準外繰	出の解消	等					(単位	:百万円)	
	(基準外繰出の解消等)	基準外の繰出は主に、主要事業である公共 下水道整備事業に係るものである。			H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
		トバ垣笠偏争業にはるものである。 同事業は、平成27年度から事業費を国庫補		計画額		116.315	102.765	89.863	91.346	93.802	76.333	78.753	
		助ベースで半減し、財政負担の平準化を図って		増減		/	△ 14	△ 13	1	2	△ 17	2	
		いるが、これまでに発行した起債の償還が増加	世	<u> </u>					-	•			
		を続けるため、その効果が顕在化するのは平成 42年度以降になる見込である。											
		42年及以降にはる兄近でめる。	内容										
	事務事業の見直し状況			削減見込	———— 額		百万円						
			措		ня		H \ \ 1   1						
			措置内										
			内容										
	その他の歳出合理化	 公共施設及びインフラの老朽化とそれへの対	台		<del></del>								
	この心の成山 ロ生化	ナバ人ツエナが田田した マノフェル ハサヤ	措	削減見込	祖		百万円						
		設等総合管理計画を策定し、必要な施設へ集	置										
		中的に投資し、維持補修費及び投資的経費の	内										
	お佐証佐の道では2	抑制を図る。	容										
そ	政策評価の導入状況												
の													
他	行政改革・財政状況に関する	半年に1回、財政事情の公表を行っているほか	、全	≧会計及び	関係団体	の決算状	況をまとぬ	りた財政状	況資料集	を公表して	ている。		
	情報公開の状況												

# 3 歳入(見込)額調

調査表 3

		人	(兄 心)	役	마미												<u> </u>	
"	平成24年度	決算	平成25年原	<b></b>	平成26年月	度決算	平成274	年度	平成284	年度	平成294	丰度	平成304	年度	平成314	丰度	平成32年	
区分	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率										
1地 方税	1,350,352		1,439,937	6.6%	1,436,623	△ 0.2%	1,434,722	△ 0.1%	1,431,649	△ 0.2%	1,424,795	△ 0.5%	1,419,219	△ 0.4%	1,414,870	△ 0.3%	1,411,877	△ 0.2%
市町村民税	585,631		635,908	8.6%	628,088	Δ 1.2%	637,511	1.5%	633,191	△ 0.7%	629,940	△ 0.5%	627,793	△ 0.3%	626,785	△ 0.2%	626,969	0.0%
固定資産税	663,073		691,777	4.3%	698,965	1.0%	689,610	Δ 1.3%	687,093	△ 0.4%	684,596	△ 0.4%	682,118	△ 0.4%	679,658	△ 0.4%	677,217	△ 0.4%
そ の 他	101,648		112,252	10.4%	109,570	△ 2.4%	107,601	Δ 1.8%	111,365	3.5%	110,259	△ 1.0%	109,308	△ 0.9%	108,427	△ 0.8%	107,691	△ 0.7%
2地方譲与税	31,687		30,559	△ 3.6%	28,072	△ 8.1%	29,108	3.7%	26,500	△ 9.0%	26,500		26,500		26,500		26,500	
3 交 付 金	126,713		134,838	6.4%	157,077	16.5%	210,009	33.7%	197,118	△ 6.1%	203,007	3.0%	212,152	4.5%	212,152		212,152	
4 地方特例交付金	7,746		8,298	7.1%	8,630	4.0%	9,888	14.6%	9,000	△ 9.0%	9,000		9,000		9,000		9,000	
5地方交付税	1,025,549		1,027,827	0.2%	993,949	△ 3.3%	1,017,501	2.4%	1,012,401	△ 0.5%	1,027,999	1.5%	1,036,372	0.8%	1,042,063	0.5%	1,051,161	0.9%
普 通 交 付 税	908,920		899,910	Δ 1.0%	889,443	Δ 1.2%	926,501	4.2%	921,401	△ 0.6%	936,999	1.7%	945,372	0.9%	951,063	0.6%	960,161	1.0%
特 別 交 付 税	116,629		127,917	9.7%	104,506	Δ 18.3%	91,000	△ 12.9%	91,000		91,000		91,000		91,000		91,000	
6 分·負担金、寄附金	76,704		108,637	41.6%	82,070	△ 24.5%	79,293	△ 3.4%	78,828	△ 0.6%	78,828		78,828		78,828		78,828	
7 使用料•手数料	14,691		87,502	495.6%	28,775	△ 67.1%	16,200	△ 43.7%	17,531	8.2%	18,321	4.5%	18,331	0.1%	18,321	△ 0.1%	18,331	0.1%
8 国・県 支 出 金	614,992		589,779	△ 4.1%	711,779	20.7%	909,414	27.8%	895,599	△ 1.5%	740,826	Δ 17.3%	713,869	△ 3.6%	716,335	0.3%	740,849	3.4%
経 常	485,167		503,601	3.8%	533,299	5.9%	607,749	14.0%	615,683	1.3%	624,461	1.4%	633,665	1.5%	644,073	1.6%	653,455	1.5%
臨時	129,825		86,178	△ 33.6%	178,480	107.1%	299,665	67.9%	279,916	△ 6.6%	116,365	△ 58.4%	80,204	△ 31.1%	72,262	△ 9.9%	87,394	20.9%
9財産収入	8,398		8,546	1.8%	7,034	△ 17.7%	2,409	△ 65.8%	1,663	△ 31.0%	1,663		1,663		1,663		1,663	
10 繰 入 金	281,083		430,355	53.1%	401,040	△ 6.8%	366,400	△ 8.6%	205,600	△ 43.9%	211,500	2.9%	218,900	3.5%	211,300	△ 3.5%	211,800	0.2%
11 繰 越 金	209,254		210,937	0.8%	250,265	18.6%	280,691	12.2%	190,815	△ 32.0%	87,636	△ 54.1%	71,055	Δ 18.9%	62,631	△ 11.9%	52,347	△ 16.4%
12 地 方 債	331,098		255,600	△ 22.8%	257,803	0.9%	256,907	△ 0.3%	258,707	0.7%	254,807	Δ 1.5%	223,007	Δ 12.5%	205,007	Δ 8.1%	207,907	1.4%
うち臨時財政対策債	263,798		238,600	△ 9.6%	214,503	△ 10.1%	199,407	△ 7.0%	199,407		199,407		199,407		199,407		199,407	
うち合併特例債																		
13 そ の 他	49,804		31,931	△ 35.9%	43,305	35.6%	33,132	△ 23.5%	36,969	11.6%	37,769	2.2%	59,269	56.9%	29,569	△ 50.1%	29,569	
歳入合計	4,128,071		4,364,746	5.7%	4,406,422	1.0%	4,645,674	5.4%	4,362,380	Δ 6.1%	4,122,651	Δ 5.5%	4,088,165	Δ 0.8%	4,028,239	Δ 1.5%	4,051,984	0.6%
うち経常一般財源	2,425,868		2,513,992	3.6%	2,520,290		2,612,708		2,588,148		2,602,781		2,614,723		2616065		2622170	

#### 4 歳 出 (見 込) 額 調

調査表4

(単位:千円.%) 平成24年度決算 平成25年度決算 平成26年度決算 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 区 分 伸率 経常収 決算額 伸率 経常収 伸率 伸率 経常収 支比率 経常収 経常収 伸率 伸率 伸率 決算額 決算額 伸率 金額 金額 金額 金額 金額 伸率 金額 支比率 支比率 支比率 支比率 专比逐 支比率 1 人 件 費 671.774 24.00% 665.266 \( \triangle 1.0\) 23.1\% 680.539 2.3% 24.0% 684.007 0.5% 23.7% 691.225 1.1% 24.3% 695.864 0.7% 24.5% 698.285 0.3% 24.4% 718.528 2.9% 24.9% 725.935 1.0% 25.3% 394.117 397,976 1.0% 408,563 2.7% 407,776 △ 0.2% 414,344 1.6% 418,031 0.9% 419,938 0.5% 433,928 3.3% 437,343 0.8% 58,738 63.800 60.986 60,564 59,337 59.972 60.053 61.357 62.687 6.90% 700.312 7.5% 7.6% 772.149 10.3% 7.9% 795.752 3.1% 6.2% 786.045 \( \triangle 1.2\) 6.3\% 805.042 2.4% 6.6% 819.533 1.8% 6.8% 834.745 1.9% 7.0% 850.715 1.9% 7.2% 651.326 338.108 \( \triangle 1.2\) 12.0\( \triangle 1.2\) 279.591 10.40% 308.173 10.2% 11.2% 322,796 4.7% 11.8% 333,373 3.3% 11.9% 347,165 4.1% 12.5% 356,379 2.7% 12.7% 365,797 2.6% 13.0% 342.183 \( \triangle 6.5\) 12.2\% 4.7% 279.591 308,173 10.2% 322.796 333.373 3.3% 347.165 4.1% 356.379 2.7% 365.797 2.6% 342,183 △ 6.5% 338.108 △ 1.2% 1.602.691 41.30% 1,673,751 | 4,4% | 41.9% | 1,775,484 | 6,1% | 43.7% | 1,813,132 | 2,1% | 41.8% | 1,824,435 | 0,6% | 43.0% | 1,857,285 | 1,8% | 43.8% | 1.883,615 | 1.4% | 44.2% | 1.895,456 | 0.6% | 44.0% | 1.914,758 | 1.0% 44.4%

うち職員給 うち退職手当 2 扶 助 費 3 公 債 費 元利償還金 一時借入金利子 1~3 義務的経費計 706,352 3.5% 17.0% 4.2% 17.5% 4 物 件 費 690,431 16.70% 682,391 \( \triangle 1.2\) 16.3\( \triangle 1.2\) 766,132 8.5% 16.7% 671,184 \( \text{\ti}}\text{\texi}\text{\text{\texi}\text{\text{\text{\texi}\text{\text{\text{\texi}\text{\texi}\tittt{\text{\texi}\tititht{\text{\texit{\text{\texi}\text{\texit{\text{\texi}\text{\t 680,167 1.3% 17.1% 699,008 2.8% 16.2% 694,675 \( \triangle 0.6\) 16.5\% 723,751 5 維持補修費 2.20% 60,848 0.6% 2.0% 45,055 \( \triangle 26.0\) 1.6\% 56,363 25.1% 2.0% 1.8% 1.8% 1.7% 60.496 49.295 \triangle 12.5% 1.8% 49.295 49.295 49.295 1.8% 49.295 6補助費等 731.532 6.3% 18.0% 727.553  $\triangle$  0.5% 17.4% 749.417 3.6% 18.1% 753.132 0.5% 18.0% 761,705 | 1.1% | 17.9% 0.7% 17.9% 776.759 1.3% 18.1% 688.359 17.30% 723.671 \( \triangle 0.5\) 16.4\% 766.811 4~6 1,439,286 1,474,771 | 2.5% | 36.3% | 1,478,960 | 0.3% | 36.0% | 1,546,166 | 4.5% | 35.1% 1,469,896 \( \triangle 4.9\) 36.9\( \triangle 4.9\) 1,482,594 0,9% 36.9% 1,510,008 1,8% 35.8% 1,510,781 0.1% 36.1% 1,549,805 2.6% 37.3% 36.20% 消費的経費計 177.945 △ 16.5% 7積立金 193.115 267.138 38.3% 199.057 △ 25.5% 212.989 7.0% 126.356 △ 29.0% 118.065 △ 6.6% 113.853 △ 3.6% 88.711 △ 22.1% 8 投資出資貸付金 27.027 △ 46.5% **48.144** △ 6.9% 1.2% 29,810 2.4% 50.554 55.649 105.9% **51.717** △ 7.1% 48.037 △ 0.2% 48.637 29.112 \( \triangle 40.1\) 9.30% 8.9% 9.60% 370.404 18.7% 10.6% 343.366 \( \times 7.3\) 9.73\% 350,744 2.1% 9.94% 0.5% 10.15% 9繰出金 290.347 286,636 \( \triangle 1.3\) 9.00\( \triangle 1.3\) 312.017 352.629 360.010 2.1% 10.37% 367.604 2.1% 10.64% 10普通建設事業費 340.965 383,841 12.6% 304,529 △ 20.7% 456,600 49.9% **411,107** △ 10.0% 186,729 △ 54.6% 112,729 △ 39.6% 66,829 △ 40.7% 80,029 19.8% 89.466 178.1% 109.110 △ 58.6% 126.572 32.168 \( \triangle 74.6\) 237.249 165.2% 263.638 11.1% 51.310 △ 53.0% 5.110 \( \Delta 90.0\% 5.110 214,393 351,673 64.0% 215,063 🛆 38.8% 219,351 2.0% 147,469 △ 32.8% 77,619 🛆 47.4% 61,419 \( \triangle 20.9\) 61,719 0.5% 74,919 21.4% 11災害復旧事業費 1,317 648.3% 34 △ 97.4% 100 △ 97.6% 176 4,100 11,958.8% 100 100 100 100 補 助 単 独 176 1,317 648.3% 34 △ 97.4% 4,100 11,958.8% 100 △ 97.6% 100 100 100 100 \_ 10~11 341.141 385.158 12.9% 304.563 △ 20.9% 460.700 51.3% 411.207 △ 10.7% 186,829 △ 54.6% 112,829 △ 39.6% 66.929 △ 40.7% 80.129 19.7% 投資的経費計 86.80 $^{\circ}$  | 4,114,481 | 5,0 $^{\circ}$  | 87.20 $^{\circ}$  | 4,125,730 | 0,3 $^{\circ}$  | 89.30 $^{\circ}$  | 4,455,108 | 8,0 $^{\circ}$  | 87.6 $^{\circ}$  | 4,274,993 |  $^{\circ}$   $^{\circ}$  4.051,845 |  $^{\circ}$   $^{\circ}$  5.2 $^{\circ}$  | 90.7 $^{\circ}$  | 4,025,783 |  $^{\circ}$   $^{\circ}$  0.6 $^{\circ}$  | 90.2 $^{\circ}$  | 3,976,141 |  $^{\circ}$   $^{\circ}$  1.2 $^{\circ}$  | 90.5 $^{\circ}$  | 4,030,817 | 歳出合計 3.917.134 1.4% 92.4% うち経常経費 2,333,006 2,396,780 **2.7**% 2,443,487 1.9% 2,462,521 0.8% 2,498,030 1.4% 2,540,657 1.7% 2,538,765 △ 0.1% — 2,548,434 0.4% 2,607,194 2.3% 充当一般財源

### 5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

区分	平成24年原	度決算	平成25年	度決算	平成26年	度決算	平成27	年度	平成28	年度	平成29	年度	平成30	年度	平成31	年度	平成.1	
E 71		伸率		伸率		伸率		伸率	-	伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
普 通 交 付 税	908,920	-	899,910	△ 1.0%	889,443	△ 1.2%	926,501	4.2%	921,401	△ 0.6%	936,999	1.7%	945,372	0.9%	951,063	0.6%	960,161	1.0%
標準税収入額等	1,463,948	_	1,562,855	6.8%	1,578,930	1.0%	1,665,822	5.5%	1,702,690	2.2%	1,705,155	0.1%	1,711,568	0.4%	1,707,028	△ 0.3%	1,701,455	△ 0.3%
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 B	263,798	-	238,600	△ 9.6%	214,503	△ 10.1%	199,407	△ 7.0%	199,407		199,407		199,407		199,407		199,407	
計 (標準財政規模) A	2,636,666	_	2,701,365	2.5%	2,682,876	△ 0.7%	2,791,730	4.1%	2,823,498	1.1%	2,841,561	0.6%	2,856,347	0.5%	2,857,498	0.0%	2,861,023	0.1%
元 利 償 還 金 C	279,591	_	308,173	10.2%	322,796	4.7%	333,373	3.3%	347,165	4.1%	356,379	2.7%	365,797	2.6%	342,183	△ 6.5%	338,108	△ 1.2%
繰 上 償 還 額 D		-																
準 元 利 償 還 金 E (①+②+③+④+⑤) E	179,380	_	176,985	△ 1.3%	164,787	△ 6.9%	173,478	5.3%	193,760	11.7%	199,217	2.8%	206,636	3.7%	214,552	3.8%	221,579	3.3%
満期一括償還地方債①に係る年度割相当額①		_																
公営企業債元利償還金 ②財源充当繰出金②	133,681	_	144,152	7.8%	148,206	2.8%	152,351	2.8%	164,524	8.0%	170,765	3.8%	178,179	4.3%	186,404	4.6%	193,431	3.8%
内 組合等の起債の元利償還金 訳 に 充 当 し た 負 担 金 等 ③	36,600	_	26,369	△ 28.0%	12,957	△ 50.9%	19,451	50.1%	25,642	31.8%	25,642		25,642		25,642		25,642	
公債費に準ずる債務負担行 為 に 基 づ く 支 出 額 ④	9,099	_	6,464	△ 29.0%	3,624	△ 43.9%	1,676	△ 53.8%	3,594	114.4%	2,810	△ 21.8%	2,815	0.2%	2,506	△ 11.0%	2,506	
一 時 借 入 金 利 子 ⑤																		
元 利 償 還 金 充 当 特 定 財 源 F		_																
準 元 利 償 還 金 G 充 当 特 定 財 源 G		_																
基準財政需要額算入額H (アー+イーサー)	278,280	_	297,014	6.7%	332,405	11.9%	335,828	1.0%	356,963	6.3%	373,711	4.7%	386,215	3.3%	387,844	0.4%	392,124	1.1%
公 債 費 分ァ	174,859	_	186,947	6.9%	205,387	9.9%	199,417	△ 2.9%	215,820	8.2%	230,020	6.6%	236,882	3.0%	237,846	0.4%	243,283	2.3%
内 事業費補正分イ	103,421	_	110,067	6.4%	127,018	15.4%	136,411	7.4%	141,143	3.5%	143,691	1.8%	149,333	3.9%	149,998	0.4%	148,841	△ 0.8%
密度補正分ウ		_																
(C-D+E)-(F+G+I)	180,691	_	188,144	4.1%	155,178	△ 17.5%	171,023	10.2%	183,962	7.6%	181,885	Δ 1.1%	186,218	2.4%	168,891	△ 9.3%	167,563	△ 0.8%
A-H J	2,358,386	_	2,404,351	1.9%	2,350,471	△ 2.2%	2,455,902	4.5%	2,466,535	0.4%	2,467,850	0.1%	2,470,132	0.1%	2,469,654	△ 0.0%	2,468,899	△ 0.0%
実質公債費比率(単年) K I/J	7.6	_	7.8	2.6%	6.6	△ 15.4%	6.9	4.5%	7.4	7.2%	7.3	Δ 1.4%	7.5	2.7%	6.8	△ 9.3%	6.7	△ 1.5%
Kの3ヶ年平均	8.4	_	8.1	△ 0.3	7.3	Δ 0.1	7.1	Δ 0.0	7.0	Δ 0.0	7.2	0.0	7.4	0.0	7.2	△ 0.0	7.0	Δ 0.0

### 6 将来負担比率(見込)調

調査表6

								\+	<u> 121:十円,%)</u>
区 分	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地方債の現在高(一般会計等) a	3,516,703	3,514,162	3,496,613	3,463,919	3,416,938	3,320,054	3,205,469	3,102,575	3,004,841
債務負担行為に基づく支出予定額 b	101,622	88,957	93,675	86,307	73,764	61,753	51,941	43,132	34,838
公営企業債等繰入見込額 с	2,529,073	2,567,583	2,762,253	2,940,704	2,949,746	2,973,163	3,003,881	3,024,862	3,035,978
一部事務組合等負担等見込額 d	77,572	128,666	189,923	194,853	194,187	193,521	192,855	192,189	191,523
退職手当負担見込額 e	252,669	197,976	152,816	149,395	170,887	167,607	213,789	254,303	296,328
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等 h	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連 結 実 質 赤 字 額 ;	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額 j	0	0	0	0	0	0	0	0	0
充 当 可 能 基 金 k	4,002,259	3,794,896	3,646,627	3,493,216	3,465,561	3,383,702	3,064,510	2,967,885	2,846,330
充 当 可 能 特 定 歳 入 ।	88,864	82,177	71,459	62,060	53,110	43,910	36,912	30,609	24,821
都市計画税 m	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準財政需要額算入見込額 n	4,412,079	4,687,171	4,776,284	4,617,367	4,574,868	4,517,425	4,446,755	4,442,485	4,794,955
将 来 負 担 額 A o	6,477,639	6,497,344	6,695,280	6,835,178	6,805,522	6,716,098	6,667,935	6,617,061	6,563,508
充 当 可 能 財 源 等 B p	8,503,202	8,564,244	8,494,370	8,172,643	8,093,539	7,945,037	7,548,177	7,440,979	7,666,106
標準財政規模Cq	2,636,666	2,701,365	2,682,876	2,791,730	2,823,498	2,841,561	2,856,347	2,857,498	2,861,023
算 入 公 債 費 等 の 額 D r	278,280	297,014	332,405	335,828	356,963	373,711	386,215	387,844	392,124
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)}×100	△ 85.8	△ 85.9	Δ 76.5	△ 54.4	Δ 52.2	△ 49.7	△ 35.6	△ 33.3	Δ 44.6

### 1 市町村税一覧

資料 1

区分	平成26年	F度	平成27年	丰度	平成28年	度	平成29年	丰度	平成30年	丰度	平成31年	丰度	平成32年	F度
区分	決算額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率
1 市町村民税	628,088		637,511	1.5%	633,191	△ 0.7%	629,940	△ 0.5%	627,793	△ 0.3%	626,785	△ 0.2%	626,969	0.0%
(ア)個人均等割	18,988		18,697	△ 1.5%	18,697		18,697		18,697		18,697		18,697	
(イ)所得割	453,867		460,361	1.4%	446,700	△ 3.0%	433,448	△ 3.0%	420,595	△ 3.0%	408,127	△ 3.0%	396,034	△ 3.0%
うち退職所得分	4,738		4,459	△ 5.9%	4,415	△ 1.0%	4,371	△ 1.0%	4,327	△ 1.0%	4,284	△ 1.0%	4,241	△ 1.0%
(ウ)法人均等割	24,209		24,112	△ 0.4%	24,051	Δ 0.3%	23,990	△ 0.3%	23,930	△ 0.3%	23,870	△ 0.3%	23,822	△ 0.2%
(エ)法人税割	131,024		134,341	2.5%	143,743	7.0%	153,805	7.0%	164,571	7.0%	176,091	7.0%	188,416	7.0%
2 固定資産税	698,965		689,610	△ 1.3%	687,093	△ 0.4%	684,596	△ 0.4%	682,118	△ 0.4%	679,658	△ 0.4%	677,217	△ 0.4%
(ア)純固定資産税	698,965		689,610	△ 1.3%	687,093	△ 0.4%	684,596	△ 0.4%	682,118	△ 0.4%	679,658	△ 0.4%	677,217	△ 0.4%
(a)土 地	213,858		212,974	△ 0.4%	211,937	△ 0.5%	210,908	△ 0.5%	209,884	△ 0.5%	208,864	△ 0.5%	207,851	△ 0.5%
(b)家 屋	306,143		288,505	△ 5.8%	286,568	△ 0.7%	284,644	△ 0.7%	282,732	△ 0.7%	280,832	△ 0.7%	278,945	△ 0.7%
(c)償却資産	178,964		188,131	5.1%	188,588	0.2%	189,044	0.2%	189,502	0.2%	189,962	0.2%	190,421	0.2%
(イ)交付金														
3 軽自動車税	27,791		28,001	0.8%	33,755	20.5%	34,659	2.7%	35,608	2.7%	36,627	2.9%	37,691	2.9%
4 市町村たばこ税	81,779		79,600	△ 2.7%	77,610	△ 2.5%	75,600	△ 2.6%	73,700	△ 2.5%	71,800	△ 2.6%	70,000	△ 2.5%
5 鉱産税														
6 特別土地保有税														
(ア)保有分														
(イ)取得分														
7 入湯税														
8 事業所税														
9 都市計画税														
(1)土地														
(2)家屋														
10 水利地益税									_					
合 計	1,436,623		1,434,722	△ 0.1%	1,431,649	△ 0.2%	1,424,795	△ 0.5%	1,419,219	△ 0.4%	1,414,870	△ 0.3%	1,411,877	△ 0.2%

### 2 普通交付税一覧

資料2

1. 普通交付税の推移

(単位:千円、%)

		区 分		H27	伸率	H28	伸率	H29	伸率	H30	伸率	H31	伸率	H32	伸率
	包括	5 算 定	経 費	416,088		416,088		416,088		416,088		416,088		416,088	
	個別算足	官(事業費補正・公	債費除き)	1,656,838		1,656,838		1,656,838		1,656,838		1,656,838		1,656,838	
基	事 業	費 補 正 算	入額	136,411		141,143	3.5%	143,691	1.8%	149,333	3.9%	149,998	0.4%	148,841	△ 0.8%
準財		前々年度まで(	の発行分			214,327		227,460	6.1%	233,257	2.5%	220,832	△ 5.3%	213,240	△ 3.4%
政需	公債費	公債費新規算入額(前	前年度発行)	199,417		1,493	△ 99.3%	2,560	71.5%	3,625	41.6%	17,014	369.4%	30,043	76.6%
需要		小言	+	199,417		215,820	8.2%	230,020	6.6%	236,882	3.0%	237,846	0.4%	243,283	2.3%
要額		計	Α	2,408,754		2,429,889	0.9%	2,446,637	0.7%	2,459,141	0.5%	2,460,770	0.1%	2,465,050	0.2%
	※ぅ	ち臨時財政対策	ま 債 エ	199,407		199,407		199,407		199,407		199,407		199,407	
	<b>《</b> =	参考》合併算定替縮減額	1												
	地方税収.	入見込額(都市計画税等	等を除く) B	1,303,021		1,335,081	2.5%	1,328,594	△ 0.5%	1,325,567	△ 0.2%	1,323,658	△ 0.1%	1,320,637	△ 0.2%
	利 子	割交付金	· 等 C	229,035		229,468	0.2%	241,216	5.1%	253,368	5.0%	253,368		253,368	
基	地方特例	交付金(減収補塡特例	交付金) D	9,888		9,888		9,888		9,888		9,888		9,888	
準 財		(B+C+D) × 0. 75	Е	1,156,458		1,180,828	2.1%	1,184,774	0.3%	1,191,617	0.6%	1,190,186	△ 0.1%	1,187,920	△ 0.2%
政	税 源	移 譲 相	当 額 F	93,810		96,959	3.4%	94,163	△ 2.9%	91,451	△ 2.9%	88,820	△ 2.9%	86,268	△ 2.9%
収入	地	方 譲 与	税 G	28,650		29,711	3.7%	29,711		29,711		29,711		29,711	
額	交 通 安	全対策特別交	ē 付 金 Η	1,418		1,583	11.6%	1,583		1,583		1,583		1,583	
	低工法	去 等 に よ る 控	除額[												
		計(E+F+G+H-I)	J	1,280,336		1,309,081	2.2%	1,310,231	0.1%	1,314,362	0.3%	1,310,300	△ 0.3%	1,305,482	△ 0.4%
	普	通交付税(A一工) 一J	K	926,501		921,401	△ 0.6%	936,999	1.7%	945,372	0.9%	951,063	0.6%	960,161	1.0%

**調整額 … 2510** (H27のみ調整額を記入のこと)

#### 2. 標準財政規模の積算

区 分		H27	伸率	H28	伸率	H29	伸率	H30	伸率	H31	伸率	H32	伸率
普通交付税(=K)	ア	926,501		921,401	△ 0.6%	936,999	1.7%	945,372	0.9%	951,063	0.6%	960,161	1.0%
標 準 税 収 入 額(=B+F)	ノ	1,396,831		1,432,040	2.5%	1,422,757	△ 0.6%	1,417,018	△ 0.4%	1,412,478	△ 0.3%	1,406,905	△ 0.4%
地 方 譲 与 税 等 (=C+D+G+H)	ウ	268,991		270,650	0.6%	282,398	4.3%	294,550	4.3%	294,550		294,550	
臨 時 財 政 対 策 債	エ	199,407		199,407		199,407		199,407		199,407		199,407	
標準財政規模(ア+イ+ウ+エ)	オ	2,791,730		2,823,498	1.1%	2,841,561	0.6%	2,856,347	0.5%	2,857,498	0.0%	2,861,023	0.1%

### 3 使用料・手数料・財産収入内訳

資料3

	項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備	
使用料	<ul> <li>(1) 授業料</li> <li>(2) 保育所使用料</li> <li>(3) 公営住宅使用料</li> <li>(4) その他</li> <li>① 体育施設等使用料</li> <li>② 文化ホール使用料</li> <li>③ キャンプ場等使用料</li> <li>④ 町営駐車場使用料</li> <li>⑤ 町営墓地使用料</li> <li>⑥ 道路占用料</li> </ul>	1,440 9,881 1,427 829 189 7,436	1,298 80,930 1,886 1,438 231 8,075 69,300	1,610 23,538 2,118 306 390 8,074 12,650	1,750 11,005 1,690 400 315 7,500 1,100	1,750 12,330 1,690 400 300 7,000 2,200 740	1,750 13,130 1,690 400 300 7,800 2,200 740	1,750 13,130 1,690 400 300 7,800 2,200 740	1,750 13,130 1,690 400 300 7,800 2,200 740	1,750 13,130 1,690 400 300 7,800 2,200 740		
	小  計	11,321	82,228	25,148	12,755	14,080	14,880	14,880	14,880	14,880		
	(1) 法定受託事務に係るもの ① 戸籍手数料 ② 臨時運行許可申請手数料	1,777 1,777	1,806 1,806	1,695 1,695	1,630 1,630	1,630 1,630	1,630 1,630	1,630 1,630	1,630 1,630	1,630 1,630		
手	(2) 自治事務に係るもの ① 住民基本台帳手数料 ② 印鑑手帳交付手数料	1,593 511	3,468 606	1,925 520	1,815 504	1,821 500	1,811 500	1,821 500	1,811 500	1,821 500		
数料	③ 証明手数料(住民) ④ 証明手数料(税) ⑤ 犬の登録等手数料	375 250 155	369 254 126	353 294 140	600 15 121	600 15 121	600 15 121	600 15 121	600 15 121	600 15 121		
	⑥ 狂犬病予防注射済票交付手数料 ⑦ 一般廃棄物収集運搬許可申請等手数料 ⑧ その他手数料	235 16 51	250 6 1,857	250 16 352	241 6 328	241 16 328	241 6 328	241 16 328	241 6 328	241 16 328		
	小計	3,370	5,274	3,620	3,445	3,451	3,441	3,451	3,441	3,451		
財	(1) 財産運用収入 ① 財産貸付収入(土地・建物) ② 基金運用利子 ② 株式配当金	3,138 450 2,628 60	1,981 450 1,531	1,837 445 1,392	1,663 480 1,183	1,663 480 1,183	1,663 480 1,183	1,663 480 1,183	1,663 480 1,183	1,663 480 1,183		
達収入	<ul><li>(2) 財産売払収入</li><li>① 土地建物</li><li>② 立木竹</li><li>③ その他</li></ul>	5,260 5,260	6,565 6,565	5,197 5,197	746 746							
	小 計	8,398	8,546	7,034	2,409	1,663	1,663	1,663	1,663	1,663		
	合 計	23,089	96,048	35,802	18,609	19,194	19,984	19,994	19,984	19,994		

<sup>・</sup>備考欄には、改正時期及びその内容を簡潔に記入すること。

### 4 繰上償還予定事業債内訳等の調

資料4

(単位·千円)

											(単位:十门)
項目	発行 年度	(26年度末残高) 発 行 額	利率	借入先	H27	H28	H29	Н30	H31	H32	備 考 (繰上償還元金)
(記載例)		(168,558)			(20,000)						(20,000)
過疎対策事業債	H14	227,800	2.000	財政融資		△ 337	△ 320	△ 304	△ 289		
									_		
		約	上償還	額	20,000	-					20,000
合言	Γ	公·	債費削減	<b></b> 越額		△ 337	△ 320	△ 304	△ 289		
								•	•		

- 1 この表には、確実に実行できると見込まれるものについてのみ記入すること。
- 2 項目欄には、具体的な事業債名を記入すること。
- 3 繰上償還予定額を( )書きで記入し、それに伴い削減される公債費の額を当該年度以降の各欄に記入すること。また、備考欄へ繰上償還元金を記入すること。

### 5 繰出金の状況

資料5

区	分	H26 決算額	うち 繰出基準	うち 基準外	H27	うち 繰出基準	うち 基準外	H28	うち 繰出基準	うち 基準外	H29	うち 繰出基準	うち 基準外	H30	うち 繰出基準	うち 基準外	H31	うち 繰出基準	うち 基準外	H32	うち 繰出基準	うち 基準外
	経常	875	714	161	830	688	142	830	688	142	830	688	142	830	688	142	830	688	142	830	688	142
上水道	投資	1,500	1,500		1,500	1,500		1,500	1,500		1,500	1,500		1,500	1,500		1,500	1,500		1,500	1,500	
	小計	2,375	2,214	161	2,330	2,188	142	2,330	2,188	142	2,330	2,188	142	2,330	2,188	142	2,330	2,188	142	2,330	2,188	142
	経常	187,886	127,381	60,505	194,618	143,712	50,906	194,618	153,041	41,577	202,113	158,946	43,167	210,813	165,790	45,023	220,138	173,059	47,079	228,290	179,489	48,801
下水道	投資	55,649		55,649	51,717		51,717	48,144		48,144	48,037		48,037	48,637		48,637	29,112		29,112	29,810		29,810
	小計	243,535	127,381	116,154	246,335	143,712	102,623	242,762	153,041	89,721	250,150	158,946	91,204	259,450	165,790	93,660	249,250	173,059	76,191	258,100	179,489	78,611
	経常																					
病 院	投資																					
	小計																					
	経常	312,017	312,017		370,404	370,404		343,366	343,366		350,744	350,744		352,629	352,629		360,010	360,010		367,604	367,604	
その他	投資																					
	小計	312,017	312,017		370,404	370,404		343,366	343,366		350,744	350,744		352,629	352,629		360,010	360,010		367,604	367,604	
合	計	557,927	441,612	116,315	619,069	516,304	102,765	588,458	498,595	89,863	603,224	511,878	91,346	614,409	520,607	93,802	611,590	535,257	76,333	628,034	549,281	78,753

# 平成27年度歳入の推計(投資的経費に充当される特定財源等を含まない。)

#### 推計資料1

	ı	法签目的数		1	正午 ロナ ムレン・	+ 0(0)	1		( <u>単位:十円,</u>	70)
区分	前年度決算額	決算見込額	ニナ 仁サニ	计长在	臨時的な	(もの(B)	差引経常的なも	左の	小訳	決算額
	削牛及沃昇領	(A)	うち行革に よる増収	対前年 伸率	特定財源	一般財源	の(A)−(B)	特定財源	一般財源	構成比
1地 方 税	1,436,623	1,434,722		△ 0.1%			1,434,722		1,434,722	33.2%
2地 方譲 与税	28,072	29,108		3.7%			29,108		29,108	0.7%
3利子割交付金	3,174	3,540		11.5%			3,540		3,540	0.1%
4配 当 割 交 付 金	13,333	11,616		△ 12.9%			11,616		11,616	0.3%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,081	4,721		△ 33.3%			4,721		4,721	0.1%
6地方消費税交付金	129,306	185,533		43.5%			185,533		185,533	4.3%
7ゴルフ場利用税交付金										
8特别地方消費税交付金										
9 軽油引取税・自動車取得税交付金	2,979	3,255		9.3%			3,255		3,255	0.1%
10 地 方 特 例 交 付 金	8,630	9,888		14.6%			9,888		9,888	0.2%
11地 方 交 付 税	993,949	1,017,501		2.4%		91,000	926,501		926,501	23.6%
12 交通安全対策特別交付金	1,204	1,344		11.6%			1,344		1,344	0.0%
13 分 担 金 · 負 担 金	78,699	78,528		△ 0.2%	1,500		77,028	77,028		1.8%
14 使 用 料	25,155	12,755		△ 49.3%	1,100		11,655	11,655		0.3%
15 手 数 料	3,620	3,445		△ 4.8%			3,445	3,445		0.1%
16 国 庫 支 出 金	394,614	463,273		17.4%	86,940		376,333	376,333		10.7%
17 国有提供施設等所在市町村助成交付金										
18 県 支 出 金	266,061	277,268		4.2%	45,852		231,416	231,416		6.4%
19 財 産 収 入	7,034	2,409		△ 65.8%	1,183	746	480		480	0.1%
20 寄 附 金	3,371	580		△ 82.8%	480	100				0.0%
21 繰 入 金	377,440	315,000		△ 16.5%	145,000	170,000				7.3%
22 繰 越 金	230,016	230,439		0.2%	8,593	221,846				5.3%
23 諸 収 入	43,305	33,132		△ 23.5%	6,340	10,964	15,828	13,828	2,000	0.8%
収益 事業 収入	3,102	3,100		△ 0.1%		3,100				0.1%
各種貸付金元利収入	175	100		△ 42.9%		100				0.0%
その他	40,028	29,932		△ 25.2%	6,340	7,764	15,828	13,828	2,000	0.7%
24 地 方 債	214,503	199,407		△ 7.0%		199,407				4.6%
歳入合計	4,268,169	4,317,464		1.2%	296,988	694,063	3,326,413	713,705	2,612,708	100.0%
歳入構成比(%)					6.9%	16.1%	77.0%	16.5%	60.5%	

### 平成28年度歳入の推計(投資的経費に充当される特定財源等を含まない。)

#### 推計資料1

			1		1			(単位:千円,	70)
前任帝边笛宛	決算見込額			臨時的な	もの(B)	差引経常的なも	左の	<b>内訳</b>	決算額
刊十 <b>次</b> 人异创	(A)	うち行革に よる増収	対前年 伸率	特定財源	一般財源	$\mathcal{O}(A) - (B)$	特定財源	一般財源	構成比
1,434,722	1,431,649		△ 0.2%			1,431,649		1,431,649	35.3%
29,108	26,500		△ 9.0%			26,500		26,500	0.7%
3,540	3,186		△ 10.0%			3,186		3,186	0.1%
11,616	3,000		△ 74.2%			3,000		3,000	0.1%
4,721	800		△ 83.1%			800		800	0.0%
185,533	185,533					185,533		185,533	4.6%
3,255	3,255					3,255		3,255	0.1%
9,888	9,000		△ 9.0%			9,000		9,000	0.2%
1,017,501	1,012,401		△ 0.5%		91,000	921,401		921,401	25.0%
1,344	1,344					1,344		1,344	0.0%
78,528	78,528			1,500		77,028	77,028		1.9%
12,755	14,080		10.4%	2,200		11,880	11,880		0.3%
3,445	3,451		0.2%			3,451	3,451		0.1%
463,273	410,578		△ 11.4%	29,044		381,534	381,534		10.1%
277,268	279,100		0.7%	44,951		234,149	234,149		6.9%
2,409	1,663		△ 31.0%	1,183		480		480	0.0%
580	300		△ 48.3%	200	100				0.0%
315,000	165,000		△ 47.6%	145,000	20,000				4.1%
230,439	190,815		△ 17.2%		190,815				4.7%
33,132	36,969		11.6%	10,940	10,201	15,828	13,828	2,000	0.9%
3,100	3,100				3,100				0.1%
100	100				100				0.0%
29,932	33,769		12.8%	10,940	7,001	15,828	13,828	2,000	0.8%
199,407	199,407				199,407				4.9%
4,317,464	4,056,559		△ 6.0%	235,018	511,523	3,310,018	721,870	2,588,148	100.0%
				5.8%	12.6%	81.6%	17.8%	63.8%	
	29,108 3,540 11,616 4,721 185,533 3,255 9,888 1,017,501 1,344 78,528 12,755 3,445 463,273 277,268 2,409 580 315,000 230,439 33,132 3,100 100 29,932 199,407	前年度決算額	前年度決算額     (A)     うち行革による増収       1,434,722     1,431,649     29,108     26,500       3,540     3,186     3,000       4,721     800     800       185,533     185,533     185,533       3,255     3,255     9,888     9,000       1,017,501     1,012,401     1,344     1,344       78,528     78,528     12,755     14,080       3,445     3,451     463,273     410,578       277,268     279,100     2,409     1,663       580     300       315,000     165,000       230,439     190,815       33,132     36,969       3,100     3,100       29,932     33,769       199,407     199,407	前年度決算額 (A) うち行革に 対前年 伸率 1,434,722 1,431,649 △ 0.2% △ 9.0% 3,540 3,186 △ 10.0% 11,616 3,000 △ 74.2% 4,721 800 △ 83.1% 185,533 185,533 3 11,480 3 11,480 3 11,480 3 11,480 3 11,480 3 11,480 3 11,480 3 11,480 3 11,480 3 11,480 3 11,480 3 11,663 3 11,600 3 11,663 3 11,600 3 11,663 3 11,600 3 11,663 3 11,600 3 11,663 3 11,600 3 11,663 3 11,600 3 11,663 3 11,600 3 11,660 3 11,680 3 11,680 3 11,680 3 11,600 3 1	前年度決算額	前年度決算額 (A)   万ち行革に   対前年   中率   特定財源   一般財源   1,434,722   1,431,649   △ 0.2%   △ 0.2%   △ 9.0%   △ 10.0%   △ 74.2%   △ 11.616   3,000   △ 74.2%   △ 83.1%   △ 185,533   185,533   185,533   △ 185,533   ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	前年度決算額	前年度決算額	所年度決算報   決算見込額   大き一次   大き

# 平成29年度歳入の推計(投資的経費に充当される特定財源等を含まない。)

#### 推計資料1

		<b>油質目37 短</b>			臨時的な	± Φ(P)		左の	(単位:千円 <u>,</u> 内記	
区分	前年度決算額	決算見込額 (A)	うち行革による増収	対前年 伸率	特定財源	一般財源	差引経常的なも の(A)ー(B)	特定財源	ろ訳 一般財源	決算額 構成比
1 地 方 税	1,431,649	1,424,795		<u>押</u>			1,424,795		1,424,795	36.0%
2地方譲与税	26,500	26,500					26,500		26,500	0.7%
3利子割交付金	3,186	3,186					3,186		3,186	0.1%
4配 当 割 交 付 金	3,000	3,000					3,000		3,000	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800	800					800		800	0.0%
6地方消費税交付金	185,533	194,677		4.9%			194,677		194,677	4.9%
7 ゴルフ場利用税交付金										
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										
9 軽油引取税・自動車取得税交付金	3,255			△ 100.0%						
10 地 方 特 例 交 付 金	9,000	9,000					9,000		9,000	0.2%
11 地 方 交 付 税	1,012,401	1,027,999		1.5%		91,000	936,999		936,999	25.9%
12 交通安全対策特別交付金	1,344	1,344			$\Big/$		1,344		1,344	0.0%
13分 担 金・負 担 金	78,528	78,528			1,500		77,028	77,028		2.0%
14 使 用 料	14,080	14,880		5.7%	2,200		12,680	12,680		0.4%
15 手 数 料	3,451	3,441		△ 0.3%			3,441	3,441		0.1%
16 国 庫 支 出 金	410,578	405,886		△ 1.1%	18,893		386,993	386,993		10.2%
17 国有提供施設等所在市町村助成交付金										
18 県 支 出 金	279,100	270,584		△ 3.1%	33,116		237,468	237,468		6.8%
19 財 産 収 入	1,663	1,663			1,183		480		480	0.0%
20 寄 附 金	300	300			200	100				0.0%
21 繰 入 金	165,000	171,000		3.6%	151,000	20,000				4.3%
22 繰 越 金	190,815	87,636		△ 54.1%		87,636				2.2%
23 諸 収 入	36,969	37,769		2.2%	11,740	10,201	15,828	13,828	2,000	1.0%
収益 事業 収入	3,100	3,100				3,100			/	0.1%
内 各種貸付金元利収入	100	100				100				0.0%
その他	33,769	34,569		2.4%	11,740	7,001	15,828	13,828	2,000	0.9%
24 地 方 債		199,407				199,407				5.0%
歳入合計	3,857,152	3,962,395		2.7%	219,832	408,344	3,334,219	731,438	2,602,781	100.0%
歳入構成比(%)					5.5%	10.3%	84.1%	18.5%	65.7%	

# 平成30年度歳入の推計(投資的経費に充当される特定財源等を含まない。)

#### 推計資料1

		<b>油管目3.</b> 癌		1	臨時的な	*+ M(P)		左の	( <u>単位:千円,</u>	
区分	前年度決算額	決算見込額	うち行革に	対前年			差引経常的なもの(A)ー(B)			決算額 構成比
		(A)	よる増収	伸率	特定財源	一般財源	$\mathcal{O}(A) - (B)$	特定財源	一般財源	
1地 方 税	1,424,795	1,419,219		△ 0.4%			1,419,219		1,419,219	35.5%
2地 方 譲 与 税	26,500	26,500			/		26,500		26,500	0.7%
3利子割交付金	3,186	3,186					3,186		3,186	0.1%
4配 当 割 交 付 金	3,000	3,000					3,000		3,000	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800	800					800		800	0.0%
6地方消費税交付金	194,677	203,822		4.7%			203,822		203,822	5.1%
7ゴルフ場利用税交付金										
8特別地方消費税交付金					$\Big/$					
9 軽油引取税・自動車取得税交付金										
10地 方特例交付金	9,000	9,000			/		9,000		9,000	0.2%
11 地 方 交 付 税	1,027,999	1,036,372		0.8%		91,000	945,372		945,372	25.9%
12 交通安全対策特別交付金	1,344	1,344					1,344		1,344	0.0%
13分 担 金・負 担 金	78,528	78,528			1,500		77,028	77,028		2.0%
14 使 用 料	14,880	14,880			2,200		12,680	12,680		0.4%
15 手 数 料	3,441	3,451		0.3%			3,451	3,451		0.1%
16 国 庫 支 出 金	405,886	409,634		0.9%	16,912		392,722	392,722		10.3%
17 国有提供施設等所在市町村助成交付金										
18 県 支 出 金	270,584	275,669		1.9%	34,726		240,943	240,943		6.9%
19 財 産 収 入	1,663	1,663			1,183		480		480	0.0%
20 寄 附 金	300	300			200	100				0.0%
21 繰 入 金	171,000	178,000		4.1%	158,000	20,000				4.5%
22 繰 越 金	87,636	71,055		△ 18.9%		71,055				1.8%
23 諸 収 入	37,769	59,269		56.9%	3,540	10,201	45,528	43,528	2,000	1.5%
収 益 事 業 収 入	3,100	3,100				3,100				0.1%
内 各種貸付金元利収入	100	100				100				0.0%
*** そ の 他	34,569	56,069		62.2%	3,540	7,001	45,528	43,528	2,000	1.4%
24 地 方 債		199,407				199,407				5.0%
歳 入 合 計	3,762,988	3,995,099		6.2%	218,261	391,763	3,385,075	770,352	2,614,723	100.0%
歳 入 構 成 比(%)					5.5%	9.8%	84.7%	19.3%	65.4%	

# 平成31年度歳入の推計(投資的経費に充当される特定財源等を含まない。)

#### 推計資料1

	I	油管 目 17 55			臨時的な	s+ (D)		左の	( <u>単位:千円,</u>	
区分	前年度決算額	決算見込額	うち行革に	対前年			差引経常的なも			決算額
		(A)	よる増収	伸率	特定財源	一般財源	の(A)−(B)	特定財源	一般財源	構成比
1地 方 税	1,419,219	1,414,870		△ 0.3%			1,414,870		1,414,870	35.4%
2地 方 譲 与 税	26,500	26,500					26,500		26,500	0.7%
3利子割交付金	3,186	3,186					3,186		3,186	0.1%
4配 当 割 交 付 金	3,000	3,000					3,000		3,000	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800	800					800		800	0.0%
6地方消費税交付金	203,822	203,822					203,822		203,822	5.1%
7 ゴルフ場利用税交付金										
8特別地方消費税交付金					$\setminus$					
9 軽油引取税・自動車取得税交付金										
10地 方特例交付金	9,000	9,000					9,000		9,000	0.2%
11 地 方 交 付 税	1,036,372	1,042,063		0.5%		91,000	951,063		951,063	26.1%
12 交通安全対策特別交付金	1,344	1,344					1,344		1,344	0.0%
13分 担 金・負 担 金	78,528	78,528			1,500		77,028	77,028		2.0%
14 使 用 料	14,880	14,880			2,200		12,680	12,680		0.4%
15 手 数 料	3,451	3,441		△ 0.3%			3,441	3,441		0.1%
16 国 庫 支 出 金	409,634	415,668		1.5%	16,931		398,737	398,737		10.4%
17 国有提供施設等所在市町村助成交付金										
18 県 支 出 金	275,669	296,511		7.6%	51,175		245,336	245,336		7.4%
19 財 産 収 入	1,663	1,663			1,183		480		480	0.0%
20 寄 附 金	300	300			200	100				0.0%
21 繰 入 金	178,000	185,000		3.9%	165,000	20,000				4.6%
22 繰 越 金	71,055	62,631		Δ 11.9%		62,631				1.6%
23 諸 収 入	59,269	29,569		△ 50.1%	3,540	10,201	15,828	13,828	2,000	0.7%
収 益 事 業 収 入	3,100	3,100				3,100				0.1%
内 各種貸付金元利収入	100	100				100				0.0%
**`そ の 他	56,069	26,369		△ 53.0%	3,540	7,001	15,828	13,828	2,000	0.7%
24 地 方 債		199,407				199,407				5.0%
歳 入 合 計	3,795,692	3,992,183		5.2%	241,729	383,339	3,367,115	751,050	2,616,065	100.0%
歳入構成比(%)					6.1%	9.6%	84.3%	18.8%	65.5%	

# 平成32年度歳入の推計(投資的経費に充当される特定財源等を含まない。)

#### 推計資料1

	I	油管 目 17 55		1	臨時的な	+ M(D)		左の	<u>(単位:千円,</u> も <del>=</del>	
区分	前年度決算額	決算見込額	うち行革に	対前年			差引経常的なもの(A)ー(B)			決算額 構成比
		(A)	よる増収	伸率	特定財源	一般財源	の(A)−(B)	特定財源	一般財源	
1地 方 税	1,414,870	1,411,877		△ 0.2%			1,411,877		1,411,877	35.2%
2地 方 譲 与 税	26,500	26,500					26,500		26,500	0.7%
3 利 子 割 交 付 金	3,186	3,186					3,186		3,186	0.1%
4配 当 割 交 付 金	3,000	3,000					3,000		3,000	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800	800					800		800	0.0%
6地方消費税交付金	203,822	203,822					203,822		203,822	5.1%
7ゴルフ場利用税交付金										
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										
9 軽油引取税・自動車取得税交付金										
10地 方特例交付金	9,000	9,000					9,000		9,000	0.2%
11 地 方 交 付 税	1,042,063	1,051,161		0.9%		91,000	960,161		960,161	26.2%
12 交通安全対策特別交付金	1,344	1,344					1,344		1,344	0.0%
13分 担 金・負 担 金	78,528	78,528			1,500		77,028	77,028		2.0%
14 使 用 料	14,880	14,880			2,200		12,680	12,680		0.4%
15 手 数 料	3,441	3,451		0.3%			3,451	3,451		0.1%
16 国 庫 支 出 金	415,668	422,001		1.5%	16,950		405,051	405,051		10.5%
17 国有提供施設等所在市町村助成交付金										
18 県 支 出 金	296,511	314,692		6.1%	66,288		248,404	248,404		7.8%
19 財 産 収 入	1,663	1,663			1,183		480		480	0.0%
20 寄 附 金	300	300			200	100				0.0%
21 繰 入 金	185,000	185,000			165,000	20,000				4.6%
22 繰 越 金	62,631	52,347		△ 16.4%		52,347				1.3%
23 諸 収 入	29,569	29,569			3,540	10,201	15,828	13,828	2,000	0.7%
収益事業収入	3,100	3,100				3,100				0.1%
内 各種貸付金元利収入	100	100				100				0.0%
その他	26,369	26,369			3,540	7,001	15,828	13,828	2,000	0.7%
24 地 方 債		199,407				199,407				5.0%
歳 入 合 計	3,792,776	4,012,528		5.8%	256,861	373,055	3,382,612	760,442	2,622,170	100.0%
歳 入 構 成 比(%)					6.4%	9.3%	84.3%	19.0%	65.3%	

### 平成27年度歳出の推計(投資的事業を行わないことと仮定し、投資的経費を除く。)

### 推計資料2

															•	年122.111, 70/
	区		分	前年度 決算額	本年度 決算額	~	うち	~	左のうち臨り (C		差引経常 的なもの	左の財	源内訳	決算額 構成比	決算額 増減率	経常収支比
	-			(A)	(B)	うち伸び率 設定分①	当該年度 特殊事情分②	うち行革に よる削減分③	特定財源	一般財源	(B) – (C)	特定財源	一般財源	(%)	(%)	率 (%)
1 人		件	費	680,539	684,007		9,761		6,215	4,628	673,164	5,732	667,432	17.3%	0.5%	23.7%
2 物		件	費	706,352	766,132		89,498		82,970	160,775	522,387	51,567	470,820	19.4%	8.5%	16.7%
3 維	持	補	修費	45,055	56,363					352	56,011		56,011	1.4%	25.1%	2.0%
4 扶		助	費	772,149	795,752		17,616		17,616	900	777,236	601,806	175,430	20.2%	3.1%	6.2%
5 補	E	助	費等	727,553	723,671		9,700		5,540	86,914	631,217	169,825	461,392	18.4%	△ 0.5%	16.4%
		部事務	条組合に	289,448	286,249					2,000	284,249		284,249	7.3%	Δ 1.1%	10.1%
			のもの	438,105	437,422		9,700		5,540	84,914	346,968	169,825	177,143	11.1%	△ 0.2%	6.3%
6 公		債	費	322,796	333,373						333,373		333,373	8.5%	3.3%	11.9%
(1)	元和	利償還	≣金	322,796	333,373						333,373		333,373	8.5%	3.3%	11.9%
(2)	— B	寺借入	<b>人金利子</b>													
7 積		立	金	199,057	212,989		90,649		450	212,539				5.4%	7.0%	
	資及 付金		資金	55,649											Δ 100.0%	
9 繰		出	金	312,017	370,404		15,391		15,894	10,706	343,804	45,741	298,063	9.4%	18.7%	10.6%
10 前	「年」	度繰」	上充用金													
歳	出台	計(	1~10)	3,821,167	3,942,691		232,615		128,685	476,814	3,337,192	874,671	2,462,521	100.0%	3.2%	87.6%
														歳入経常一組 財政対策債		2,812,115

### 平成28年度歳出の推計(投資的事業を行わないことと仮定し、投資的経費を除く。)

### 推計資料2

															•	+ IZ · 1 1 1, 707
	区		分	前年度 決算額	本年度 決算額	~	うち	~	左のうち臨I (C		差引経常 的なもの	左の財	源内訳	決算額 構成比	決算額 増減率	経常収支比
				(A)	(B)	うち伸び率 設定分①	ᆘᆉᄺᇠ	うち行革に よる削減分③	特定財源	一般財源	(B) – (C)	特定財源	一般財源	(%)	(%)	率 (%)
1 人	•	件	費	684,007	691,225		8,993		6,479	2,594	682,152	5,732	676,420	18.1%	1.1%	24.3%
2 物		件	費	766,132	671,184		4,257		35,630	111,211	524,343	50,542	473,801	17.6%	△ 12.4%	17.0%
3 維	持	補	修費	56,363	49,295						49,295		49,295	1.3%	△ 12.5%	1.8%
4 扶		助	費	795,752	786,045	13,152				900	785,145	610,057	175,088	20.6%	△ 1.2%	6.3%
5 補		助	費等	723,671	749,417		240		2,550	72,674	674,193	169,217	504,976	19.6%	3.6%	18.1%
		部事務	絡組合に	286,249	341,397					6,000	335,397		335,397	8.9%	19.3%	12.0%
(2)	)(1),	<b>以外</b> の	りもの	437,422	408,020		240		2,550	66,674	338,796	169,217	169,579	10.7%	△ 6.7%	6.1%
6 公		債	費	333,373	347,165						347,165		347,165	9.1%	4.1%	12.5%
(1)	)元和	利償還	量金	333,373	347,165						347,165		347,165	9.1%	4.1%	12.5%
(2)	) <b>—</b> B	寺借入	金利子													
7 積		立	金	212,989	177,945		80,000		450	177,495				4.7%	△ 16.5%	
	資及 付金		¦資金													
9 繰	!	出	金	370,404	343,366				17,036	9,620	316,710	45,425	271,285	9.0%	△ 7.3%	9.7%
10 前	有原	度繰」	上充用金													
歳	出台	計(	1~10)	3,942,691	3,815,642	13,152	93,490		62,145	374,494	3,379,003	880,973	2,498,030	100.0%	△ 3.2%	89.6%
														歳入経常一 財政対策債	般財源(臨時 養育さむ。)	2787555

### 平成29年度歳出の推計(投資的事業を行わないことと仮定し、投資的経費を除く。)

### 推計資料2

															•	<b>年 12 . 「 1 1 1 , 7 0 7</b>
	区	4	分	前年度 決算額	本年度 決算額	<b>.</b>	うち	<b>.</b>	左のうち臨I (C		差引経常的なもの	左の財	源内訳	決算額 構成比	決算額 増減率	経常収支比
	_	ĺ		(A)	(B)	うち伸び率 設定分①	ᆘᆉᄺᇠ	うち行革に よる削減分③	特定財源	一般財源	(B) – (C)	特定財源	一般財源	(%)	(%)	率 (%)
1 人		件	費	691,225	695,864		3,314		130	3,264	692,470	5,732	686,738	18.2%	0.7%	24.5%
2 物		件	費	671,184	680,167		3,186		26,284	122,784	531,099	51,332	479,767	17.8%	1.3%	17.1%
3 維	持	補	修費	49,295	49,295						49,295		49,295	1.3%		1.8%
4 扶	,	助	費	786,045	805,042	13,805				900	804,142	618,720	185,422	21.1%	2.4%	6.6%
5 補	助	力 堻	費 等	749,417	753,132		240		2,550	70,668	679,914	175,368	504,546	19.7%	0.5%	18.0%
	一部 する:		組合に	341,397	341,334					6,000	335,334		335,334	8.9%	△ 0.0%	12.0%
		人外の	もの	408,020	411,798		240		2,550	64,668	344,580	175,368	169,212	10.8%	0.9%	6.0%
6 公		債	費	347,165	356,379						356,379		356,379	9.3%	2.7%	12.7%
(1)	元利	]償還	金	347,165	356,379						356,379		356,379	9.3%	2.7%	12.7%
(2)	一時	借入	金利子													
7 積		立	金	177,945	126,356		80,000		450	125,906				3.3%	△ 29.0%	
8 投 •貸	資及 付金		資金													
9 繰		出	金	343,366	350,744				17,064	9,630	324,050	45,540	278,510	9.2%	2.1%	9.9%
10 前	<b>「年度</b>	<b>E繰上</b>	充用金													
歳	出合	·計(1	~10)	3,815,642	3,816,979	13,805	86,740		46,478	333,152	3,437,349	896,692	2,540,657	100.0%	0.0%	90.7%
														歳入経常一般 財政対策債		2802188

### 平成30年度歳出の推計(投資的事業を行わないことと仮定し、投資的経費を除く。)

### 推計資料2

															<b>年 12 . 「 1 1 1 , 7 0 7</b>
	区	分	前年度 決算額	本年度 決算額	~	うち	~	左のうち臨I (C		差引経常的なもの	左の財	源内訳	決算額 構成比	決算額 増減率	経常収支比
	_	,	(A)	(B)	うち伸び率 設定分①	业最左曲	うち行革に よる削減分③	特定財源	一般財源	(B) – (C)	特定財源	一般財源	(%)	(%)	率 (%)
1 人	件	費	695,864	698,285		4,638		3,355	1,363	693,567	5,732	687,835	18.1%	0.3%	24.4%
2 物	件	費	680,167	699,008		23,787		24,912	138,063	536,033	81,042	454,991	18.1%	2.8%	16.2%
3 維	持補	修費	49,295	49,295						49,295		49,295	1.3%		1.8%
4 扶	助	費	805,042	819,533	14,491				900	818,633	627,809	190,824	21.2%	1.8%	6.8%
5 補	助	費等	753,132	761,705				2,550	74,734	684,421	180,015	504,406	19.7%	1.1%	17.9%
	-部事系 <sup>-</sup> るもの	<b>务組合に</b>	341,334	341,334					6,000	335,334		335,334	8.8%		11.9%
	1)以外(		411,798	420,371				2,550	68,734	349,087	180,015	169,072	10.9%	2.1%	6.0%
6 公	債	費	356,379	365,797						365,797		365,797	9.5%	2.6%	13.0%
(1)テ	<b>元</b> 利償還	<b>景金</b>	356,379	365,797						365,797		365,797	9.5%	2.6%	13.0%
(2)-	-時借力	入金利子													
7 積	立	金	126,356	118,065		80,000		450	117,615				3.1%	△ 6.6%	
8 投資 •貸付		当資金													
9 繰	出	金	350,744	352,629				17,093	4,264	331,272	45,655	285,617	9.1%	0.5%	10.1%
10 前年	丰度繰_	上充用金													
歳出	남合計(	1~10)	3,816,979	3,864,317	14,491	108,425		48,360	336,939	3,479,018	940,253	2,538,765	100.0%	1.2%	90.2%
													歳入経常一般 財政対策債	投財源(臨時 [ 等 含 む 。)	2814130

### 平成31年度歳出の推計(投資的事業を行わないことと仮定し、投資的経費を除く。)

### 推計資料2

															,	半四.十一,70/
	区	4	分	前年度 決算額	本年度 決算額	~ [ ] _ ~ ~ _	うち	> b /= #+ i =	左のうち臨い (C		差引経常 的なもの	左の財	源内訳	決算額 構成比	決算額 増減率	経常収支比
	-			(A)	(B)	うち伸び率 設定分①	业最左帝	うち行革に よる削減分③	特定財源	一般財源	(B) - (C)	特定財源	一般財源	(%)	(%)	率 (%)
1 人		件	費	698,285	718,528		12,160		6,159	6,551	705,818	5,732	700,086	18.5%	2.9%	24.9%
2 物		件	費	699,008	694,675		14,076		28,348	139,133	527,194	62,332	464,862	17.9%	△ 0.6%	16.5%
3 維	持	補(	修費	49,295	49,295						49,295		49,295	1.3%		1.8%
4 扶		助	費	819,533	834,745	15,212				900	833,845	637,352	196,493	21.5%	1.9%	7.0%
5 補	且	力	費 等	761,705	766,811		487		2,550	74,627	689,634	186,215	503,419	19.8%	0.7%	17.9%
	一部 する		組合に	341,334	341,334					6,000	335,334		335,334	8.8%		11.9%
(2)	以(1)以	人外の	もの	420,371	425,477		487		2,550	68,627	354,300	186,215	168,085	11.0%	1.2%	6.0%
6 公		債	費	365,797	342,183						342,183		342,183	8.8%	△ 6.5%	12.2%
(1)	元利	償還	金	365,797	342,183						342,183		342,183	8.8%	△ 6.5%	12.2%
(2)	)一時	借入	.金利子													
7 積		立	金	118,065	113,853		80,000		450	113,403				2.9%	△ 3.6%	
	資及 付金	:び出: <u>:</u>	資金													
9 繰		出	金	352,629	360,010				17,121	4,273	338,616	46,520	292,096	9.3%	2.1%	10.4%
10 前	<b></b>	度繰上	充用金													
歳	出合	·計(1	~10)	3,864,317	3,880,100	15,212	106,723		54,628	338,887	3,486,585	938,151	2,548,434	100.0%	0.4%	90.5%
			_											歳入経常一 財 政 対 策 債	般財源(臨時 [ 等 含 む 。)	2815472

### 平成32年度歳出の推計(投資的事業を行わないことと仮定し、投資的経費を除く。)

### 推計資料2

区分		前年度 決算額	本年度 決算額	~ L /L = -	うち	> - /- # · -	左のうち臨I (C		差引経常 的なもの	左の財	源内訳	決算額 構成比	決算額 増減率	経常収支比
		(A)	(B)	うち伸び率 設定分①	业缺左床	うち行革に よる削減分③	特定財源	一般財源	(B)-(C)	特定財源	一般財源	(%)	(%)	率 (%)
1 人 件	費	718,528	725,935		7,543		6,535	1,088	718,312	5,732	712,580	18.5%	1.0%	25.3%
2 物 件	費	694,675	723,751		6,346		27,184	123,038	573,529	78,842	494,687	18.5%	4.2%	17.5%
3維持補修	費	49,295	49,295						49,295		49,295	1.3%		1.7%
4 扶 助	費	834,745	850,715	15,970				900	849,815	647,369	202,446	21.7%	1.9%	7.2%
5 補 助 費	等	766,811	776,759				2,550	78,812	695,397	185,606	509,791	19.8%	1.3%	18.1%
(1)一部事務組対するもの	合に	341,334	341,334					6,000	335,334		335,334	8.7%		11.9%
(2)(1)以外のも	の	425,477	435,425				2,550	72,812	360,063	185,606	174,457	11.1%	2.3%	6.2%
6 公 債	費	342,183	338,108						338,108		338,108	8.6%	△ 1.2%	12.0%
(1)元利償還金	:	342,183	338,108						338,108		338,108	8.6%	△ 1.2%	12.0%
(2)一時借入金	:利子													
7 積 立	金	113,853	88,711		60,000		450	88,261				2.3%	△ 22.1%	
8 投資及び出資 ・貸付金	金													
	金	360,010	367,604				17,150	4,282	346,172	45,885	300,287	9.4%	2.1%	10.6%
10 前年度繰上充	用金													
歳出合計(1~	10)	3,880,100	3,920,878	15,970	73,889		53,869	296,381	3,570,628	963,434	2,607,194	100.0%	1.1%	92.4%
												歳入経常一 財政対策債		2821577

### 平成27年度投資的事業計画一覧

1 財政運営適正化計画内投資的事業(投資的経費充当可能一般財源A≧一般財源の欄B)

×Α 投資的経費充当可能一般財源額 4,317,464 3,942,691 374,773 千円

												(単位:千円)
	事 業 区 分	   事業概要(構造、規模等)	エ 期	総事業費	平成27年度				左の財源内	訳		
	事 業 名	事未似安(悔起、风侯寺)	工物	心节未良	事業費	国·県支出金	分·負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源
(1)	前年度からの継続事	事業(債務負担行為に係るものを除	<b>(</b> 。)									
	保育所緊急整備事業補助事業	保育園の増改築に対する補助	H27	168,000	168,000	125,826					42,174	
	水路等改修事業	里見311号溝改修事業	H26∼H27	3,555	2,078						2,078	
	道路新設改良事業	町道里見674号線改良事業	H24~H28	111,000	6,000						6,000	
(2	債務負担行為に係る											
(3	) 新規事業	•										
	庁舎等改修工事		H27	308	308							308
	公会堂整備補助事業		H27	4,700	4,700							4,700
	交通安全施設設置事業		H27	1,028	1,028							1,028
	高齢者住宅改造補助事業		H27	1,500	1,500	750						750
	防犯灯整備事業		H27	594	594							594
	福祉会館改修事業	空調及び照明施設の改修	H27	10,975	10,975							10,975
	児童クラブ施設改修等事業		H27∼H28	26,135	6,425							6,425
	合併浄化槽設置補助事業		H27	8,146	8,146	4,844						3,302
	小規模土地改良事業		H26~H30	46,042	11,256	5,628						5,628
	県営ため池整備事業負担金		H26~H33	99,800	6,000			5,400				600
	建設事業費市町村負担金		H27	21,479	21,479			11,400				10,079
	道路新設改良事業		H27	108,030	108,030							108,030
	町道229号線第4工区整備事業		H26~H30	117,271	861							861
	狭あい道路整備事業		H27	22,882	22,882	11,441		10,200				1,241
	步道橋改修事業		H26~H28	85,652	16,741	5,380		3,900				7,461
	町営住宅撤去工事		H27	719	719							719
	消防機庫新設事業		H27	16,416	16,416			16,400				16
	消防施設整備事業		H27	412	412							412
	幼小中施設整備事業		H27	29,644	29,644	5,196		10,200	11,700	)		2,548
	その他教育施設改修事業		H27	1,407	1,407		185		900			322
	教育施設非常用電源整備事業		H27∼H28	124,158	6,999	6,998						1
	武道館非構造部材耐震改修事業		H27	4,000	4,000	810						3,190
	災害復旧事業費		H27	4,100	4,100	2,000						2,100
(4	)繰出金等(建設事業	に係るものに限る。)										
	公共下水道事業会計出資金		H27	51,717	51,717				38,800			12,917
		合 計		1,069,670	512,417	168,873	185	57,500	51,400		50,252	184,207 <b>※B</b>

### 2 財政運営適正化計画外投資的事業

(投資的経費充当可能一般財源A≧一般財源の欄Bの関係で1財政運営適正化計画内事業に計上できなかった事業(縮小分を含む。))

_					•		1	1						(単位:十円)
		業 区		事業概要(構造、規模等)	工期	総事業費	平成27年度				左の財源内訳			
		事 業				心事未負	事業費	国·県支出金	分・負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源
(1	前年原	度から	の継続	事業(債務負担行為に係るものを除	:( ،									
(2	新規	<b>主</b> 坐		1	l	1	<u> </u>							
(2	机烷	# 禾		1										
(3	繰出金	金等(	建設事業	に係るものに限る。)										
1														
1														
					1									
				合 計										
		参考	総合	合計(1計画内事業+2計画タ	 卜事業)	1,069,670	512,417	168,873	185	57,500	51,400		50,252	184,207

### 平成28年度投資的事業計画一覧

1 財政運営適正化計画内投資的事業(投資的経費充当可能一般財源A≥一般財源の欄B)

投資的経費充当可能一般財源額 4,056,559

3,815,642

240,917 千円

	事 業	区 分	事業概要(構造、規模等)	工期	総事業費	平成28年度				左の財源内	訳		(単位:十円)
	事	業 名	争未做安(牌坦、祝侯寺)	工 榖	秘 尹 未 負	事業費	国·県支出金	分·負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源
(1	)前年度	からの継続事	事業(債務負担行為に係るものを除ぐ	<b>(</b> 。)									
(2	)債務負	担行為に係る	る事業										
	保育所緊急整備	青事業元利償還補助事業	保育園の増改築に係る元利償還金補助	H28~H37	25,053	2,506							2,506
(3	)新規事	業											
	庁舎等	改修工事		H28	308	308							308
	公会堂	整備補助事業		H28	2,000	2,000							2,000
	交通安全	施設設置事業		H28	1,028	1,028							1,028
	高齢者住:	宅改造補助事業		H28	1,500	1,500	750						750
	防犯灯	整備事業		H28	500	500							500
	児童クラブ	施設改修等事業		H27~H28	26,135	19,710	13,140						6,570
	保育園整	備費補助事業		H28	37,500	37,500	25,000						12,500
	合併浄化	槽設置補助事業		H28	5,110	5,110	3,406						1,704
	小規模二	L地改良事業		H26∼H30	46,042	16,000	8,000						8,000
	県営ため池	也整備事業負担金		H26~H33	99,800	21,300			18,900				2,400
	建設事業	費市町村負担金		H28	53,250	53,250			4,000				49,250
	道路新	設改良事業		H28	42,128	42,128							42,128
	狭あい道	<b>道路整備事業</b>		H28	20,000	20,000	10,000		9,000				1,000
	歩道橋	改修事業		H26~H28	85,652	64,159	35,280		25,900				2,979
	防災行政無	<b>無線機能強化事業</b>		H28	1,500	1,500			1,500				
	消防施	設整備事業		H28	311	311							311
	幼小中族	拖設整備事業		H28	5,138	5,138				4,500			638
	教育施設非	常用電源整備事業		H28	124,158	117,159	110,345						6,814
		日事業費		H28	100	100							100
(4	)繰出金	等(建設事業	に係るものに限る。)										
	公共下水道	值事業会計出資金		H28	48,144	48,144				36,100			12,044
			合 計		625,357	459,351	205,921		59,300	40,600			153,530 <b>※B</b>

### 2 財政運営適正化計画外投資的事業

(投資的経費充当可能一般財源A≧一般財源の欄Bの関係で1財政運営適正化計画内事業に計上できなかった事業(縮小分を含む。))

_							T							(単位:十円)
	事業			事業概要(構造、規模等)	工期	総事業費	平成28年度				左の財源内訳			
		業				心于木貞	事業費	国·県支出金	分・負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源
(1	前年度	から	の継続事	事業(債務負担行為に係るものを除	<b>(</b> 。)									
(2	新規事	<b>举</b>			<u> </u>									
(2	ᅨᄶᄑ	*	1		1									
(3	繰出金	等()	建設事業	に係るものに限る。)	·									
1														
1														
			<u>.                                    </u>		•									
L														
L	参	考	総合	計(1計画内事業+2計画を	卜事業)	625,357	459,351	205,921		59,300	40,600			153,530

### 平成29年度投資的事業計画一覧

1 財政運営適正化計画内投資的事業(投資的経費充当可能一般財源A≥一般財源の欄B)

投資的経費充当可能一般財源額 3,962,395

3,816,979

145,416 千円

	事 業 区 分	市类柳西/井外 相供体》	- #n	<b>公市要</b>	平成29年度				左の財源内	訳		(単位:十円)
	事 業 名	事業概要(構造、規模等)	エ 期	総事業費	事業費	国·県支出金	分·負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源
(1	)前年度からの継続事	事業(債務負担行為に係るものを除く	<b>(</b> 。)									
(2	)債務負担行為に係る	事業										
	保育所緊急整備事業元利償還補助事業	保育園の増改築に係る元利償還金補助	H28~H37	25,053	2,506							2,506
(3	)新規事業											
	庁舎等改修工事		H29	308	308							308
	公会堂整備補助事業		H29	2,000	2,000				<u> </u>			2,000
	交通安全施設設置事業		H29	1,028	1,028				<u> </u>			1,028
	高齢者住宅改造補助事業		H29	1,500	1,500	750						750
	防犯灯整備事業		H29	500	500							500
	合併浄化槽設置補助事業		H29	5,110	5,110	3,406						1,704
	小規模土地改良事業		H26∼H30	46,042	8,000	4,000						4,000
	県営ため池整備事業負担金		H26∼H33	99,800	9,700			8,400				1,300
	建設事業費市町村負担金		H29	4,500	4,500			4,000				500
	道路新設改良事業		H29	42,128	42,128							42,128
	町道229号線第4工区整備事業		H26∼H30	117,271	84,000	46,200		34,000				3,800
	狭あい道路整備事業		H29	20,000	20,000	10,000		9,000				1,000
	消防施設整備事業		H29	311	311							311
	幼小中施設整備事業		H29	5,138	5,138				4,500			638
	災害復旧事業費		H29	100	100							100
(4	)繰出金等(建設事業	に係るものに限る。)										
	公共下水道事業会計出資金		H29	48,037	48,037				36,000			12,037
		合 計		418,826	234,866	64,356		55,400	40,500			74,610 <b>※B</b>

### 2 財政運営適正化計画外投資的事業

(投資的経費充当可能一般財源A≧一般財源の欄Bの関係で1財政運営適正化計画内事業に計上できなかった事業(縮小分を含む。))

_					T		T							(単位:十円)
	事業			事業概要(構造、規模等)	工期	総事業費	平成29年度				左の財源内訳			
		業				心ず未貞	事業費	国·県支出金	分・負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源
(1	前年度	きから	の継続事	事業(債務負担行為に係るものを除	<,)									
(2	新規事	工業	<u> </u>		1									
-	7 491790 7	- //												
/-		/-	+ =n + 114	- F 7 1 - 1 - 10 7 )	1									
(3	) 繰出金	全等(多	建設爭業	に係るものに限る。)	·									
1														
				合 計										
	Į.	参考	総合	計(1計画内事業+2計画を		418,826	234,866	64,356		55,400	40,500			74,610

### 平成30年度投資的事業計画一覧

1 財政運営適正化計画内投資的事業(投資的経費充当可能ー般財源A≧ー般財源の欄B)

投資的経費充当可能一般財源額 3,995,099

3,864,317

130,782 千円

	事 業 区 分	市类顺西/排件 相供体)	工期	総事業費	平成30年度				左の財源内	訳		(単位,十円)
	事 業 名	事業概要(構造、規模等)	エ 期	総 争 未 負	事業費	国·県支出金	分·負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源
(1	)前年度からの継続事	冨業(債務負担行為に係るものを除ぐ	<b>(</b> 。)									
(2	2)債務負担行為に係る	5事業										
	保育所緊急整備事業元利償還補助事業	保育園の増改築に係る元利償還金補助	H28~H37	25,053	2,506							2,506
(3	3)新規事業											
	庁舎等改修工事		H30	308	308							308
1	公会堂整備補助事業		H30	2,000	2,000							2,000
1	交通安全施設設置事業		H30	1,028	1,028							1,028
	高齢者住宅改造補助事業		H30	1,500	1,500	750						750
	防犯灯整備事業		H30	500	500							500
	合併浄化槽設置補助事業		H30	5,110	5,110	3,406						1,704
	小規模土地改良事業		H26~H30	46,042	1,000							1,000
	県営ため池整備事業負担金		H26∼H33	99,800	500							500
	建設事業費市町村負担金		H30	4,500	4,500			4,000				500
	道路新設改良事業		H30	42,128	42,128							42,128
	町道229号線第4工区整備事業		H26~H30	117,271	26,200	14,410		10,600				1,190
	狭あい道路整備事業		H30	20,000	20,000	10,000		9,000				1,000
	消防施設整備事業		H30	311	311							311
1	幼小中施設整備事業		H30	5,138	5,138				4,500			638
	災害復旧事業費		H30	100	100							100
(4	1)繰出金等(建設事業	に係るものに限る。)										
	公共下水道事業会計出資金		H30	48,637	48,637				36,400			12,237
		合 計		419,426	161,466	28,566		23,600	40,900			68,400 <b>%B</b>

### 2 財政運営適正化計画外投資的事業

(投資的経費充当可能一般財源A≧一般財源の欄Bの関係で1財政運営適正化計画内事業に計上できなかった事業(縮小分を含む。))

Г	事 業	区	分	古类顺西/排件 扫描学》	工期	<b>纵 声 業 弗</b>	平成30年度				左の財源内訳			(単位:十円)
	事	業	名	事業概要(構造、規模等)	エ 期	総事業費		国·県支出金	分·負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源
(1)	前年度	から	の継続事	業(債務負担行為に係るものを除ぐ	<b>(</b> 。)									
(2)	新規事	業												
(3,	細虫全:	笙(%	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	 に係るものに限る。)										
(0,	木田 亚	₹ \ X	以于不	に除るののに限る。										
-														
•														
				合 計										
	参	考	総合	計(1計画内事業+2計画外		419,426	161,466	28,566		23,600	40,900			68,400

1 財政運営適正化計画内投資的事業(投資的経費充当可能一般財源A≥一般財源の欄B)

投資的経費充当可能一般財源額 3,992,183

3,880,100

112,083 千円

													(単位.十口)
	-	事 業 区 分	事業概要(構造、規模等)	エ期	総事業費	平成31年度				左の財源内	訳		
		事 業 名	争未做安(悔迫、祝侯寺)	工 捌	松尹未复	事業費	国·県支出金	分·負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源
(1	1)前	前年度からの継続事	事業(債務負担行為に係るものを除ぐ	<b>(</b> 。)									
(2	2)信	責務負担行為に係る	<u>.</u> 5事業										
	保育	育所緊急整備事業元利償還補助事業	保育園の増改築に係る元利償還金補助	H28∼H37	25,053	2,506							2,506
(3	3)寐	折規事業											
	庁	舎等改修工事		H31	308	308							308
	公	会堂整備補助事業		H31	2,000	2,000							2,000
	交	通安全施設設置事業		H31	1,028	1,028							1,028
	高	齢者住宅改造補助事業		H31	1,500	1,500	750						750
	Ŋ	5犯灯整備事業		H31	500	500							500
	合	併浄化槽設置補助事業		H31	5,110	5,110	3,406						1,704
	県	営ため池整備事業負担金		H26∼H33	99,800	1,800			1,600				200
	建	設事業費市町村負担金		H31	4,500	4,500			4,000				500
	道	路新設改良事業		H31	42,128	42,128							42,128
	洋	的施設整備事業		H31	311	311							311
	幼	小中施設整備事業		H31	5,138	5,138				4,500			638
	災	(害復旧事業費		H31	100	100							100
(4	4)糸	操出金等(建設事業	に係るものに限る。)										
	公	共下水道事業会計出資金		H31	29,112	29,112				21,800			7,312
			合 計		216,588	96,041	4,156		5,600	26,300			59,985 <b>※B</b>

### 2 財政運営適正化計画外投資的事業

(投資的経費充当可能一般財源A≧一般財源の欄Bの関係で1財政運営適正化計画内事業に計上できなかった事業(縮小分を含む。))

_					ı	1	1	1						(単位:十円)
	事業			事業概要(構造、規模等)	工期	総事業費	平成31年度				左の財源内訳			
		業				心于木貞	事業費	国·県支出金	分・負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源
(1	前年月	度から	の継続事	事業(債務負担行為に係るものを除	<,)									
(2	新規事	巨坐			1		<u> </u>							
(2	机机	中禾												
(3	繰出金	金等(	建設事業	に係るものに限る。)										
1														
1														
$\vdash$				<u> </u>										
				合 計										
	7	参考	総合	計(1計画内事業+2計画タ	<b>卜事業</b> )	216,588	96,041	4,156		5,600	26,300			59,985

1 財政運営適正化計画内投資的事業(投資的経費充当可能一般財源A≥一般財源の欄B)

投資的経費充当可能一般財源額 4,012,528

3,920,878

91,650 千円

		=	** 5.	/\								十个品流力	<del>-</del> n		(羊匹.1口/
	_=		業区		事業概要(構造、規模等)	エリ期	総事業費	平成32年度				左の財源内		-	
			事業	名	于不 <b>加</b> 文 (阴之 ( ) ) ( )	<b>—</b> 70	心子不又	事業費	国·県支出金	分·負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源
(1	1)前	前年	度から	の継続	事業(債務負担行為に係るものを除・	<b>(</b> 。)									
(2	2)	責務	負担行	<b>う為に係</b>	る事業										
	保育	所緊急	整備事業を	利償還補助事業	保育園の増改築に係る元利償還金補助	H28∼H37	25,053	2,506							2,506
(3	3) 親	折規	事業												
	庁	*	等改修	工事		H32	308	308							308
	公	:会:	と整備	補助事業		H32	2,000	2,000							2,000
	交	通多	全施設	設置事業		H32	1,028	1,028							1,028
	高	齢者	住宅改:	<b>造補助事業</b>		H32	1,500	1,500	750						750
	防	7犯:	灯整備	事業		H32	500	500							500
	合	併浄	化槽設	置補助事業		H32	5,110	5,110	3,406						1,704
	県	営た	か池整備	事業負担金		H26~H33	99,800	15,000			4,500				10,500
	建	設事	業費市	町村負担金		H32	4,500	4,500			4,000				500
	道	路	新設改	良事業		H32	42,128	42,128							42,128
	消	防	施設整	備事業		H32	311	311							311
	幼	]/]\[	 中施設	整備事業		H32	5,138	5,138				4,500			638
	災	(害	复旧事	業費		H32	100	100							100
(4	1)終	異出	金等(	建設事業	に係るものに限る。)										
	公:	共下	水道事業	会計出資金		H32	29,810	29,810				22,300			7,510
					合 計		217,286	109,939	4,156		8,500	26,800			70,483 <b>※B</b>

### 2 財政運営適正化計画外投資的事業

(投資的経費充当可能一般財源A≧一般財源の欄Bの関係で1財政運営適正化計画内事業に計上できなかった事業(縮小分を含む。))

_					1	T								(単位:十円)
	事業			事業概要(構造、規模等) 工期		総事業費	平成32年度				左の財源内訳			
		業					事業費	国·県支出金	分・負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源
(1	前年度	から	の継続事	‡業(債務負担行為に係るものを除	<,)									
							1							
(2	新規事	**	L		<u>I</u>									-
(2	初况争	木	ı											
							ļ							
(3	繰出金	等(3	建設事業	に係るものに限る。)										
1														
1														
	A =1													
	合 計													
	参	考	総合	計(1計画内事業+2計画を	<b>卜事業</b> )	217,286	109,939	4,156		8,500	26,800			70,483

### 平成27年度歳入・歳出推計集計表

### (歳 入)

(内文 ノマ/			
区 分	推計資料1	推計資料3	合計(調査表3)
1 地 方 税	1,434,722		1,434,722
市町村民税	637,511		637,511
固 定 資 産 税	689,610		689,610
そ の 他	107,601		107,601
2 地 方 譲 与 税	29,108		29,108
3 交 付 金	210,009		210,009
4 地方特例交付金	9,888		9,888
5 地 方 交 付 税	1,017,501		1,017,501
普 通 交 付 税	926,501		926,501
特 別 交 付 税	91,000		91,000
6 分・負担金、寄附金	79,108	185	79,293
7 使用料、手数料	16,200		16,200
8 国・県支出金	740,541	168,873	909,414
経常	607,749		607,749
臨時	132,792	166,873	299,665
9 財産収入	2,409		2,409
10 繰 入 金	315,000	51,400	366,400
11 繰 越 金	230,439	50,252	280,691
12 地 方 債	199,407	57,500	256,907
うち臨時財政対策債	199,407		199,407
うち合併特例債			
13 そ の 他	33,132		33,132
計	4,317,464	328,210	4,645,674
うち経常一般財源	2,612,708		2,612,708

### 推計資料4

## (歳 出)

区分	推計資料2	推計資料3	合計(調査表4)
1 人 件 費	684,007		684,007
うち職員給	407,776		407,776
うち退職手当	58,738		58,738
2 扶 助 費	795,752		795,752
3 公 債 費	333,373		333,373
元 利 償 還 金	333,373		333,373
一時借入金利子			
1~3 義務的経費計	1,813,132		1,813,132
4 物 件 費	766,132		766,132
5 維持補修費	56,363		56,363
6 補 助 費 等	723,671		723,671
4~6 消費的経費計	1,546,166		1,546,166
7 積 立 金	212,989		212,989
8 投資出資貸付金		51,717	51,717
9 繰 出 金	370,404		370,404
10 普通建設事業費		456,600	456,600
補助		237,249	237,249
単 独		219,351	219,351
11 災害復旧事業費		4,100	4,100
補助			
単 独		4,100	4,100
10~11投資的経費計		460,700	460,700
計	3,942,691	512,417	4,455,108
うち経常経費 充当一般財源	2,462,521		2,462,521

### 平成28年度歳入・歳出推計集計表

(歳 入)

<u>(歳 人)</u>			
区分	推計資料1	推計資料3	合計(調査表3)
1 地 方 税	1,431,649		1,431,649
市町村民税	633,191		633,191
固定資産税	687,093		687,093
そ の 他	111,365		111,365
2 地 方 譲 与 税	26,500		26,500
3 交 付 金	197,118		197,118
4 地方特例交付金	9,000		9,000
5 地 方 交 付 税	1,012,401		1,012,401
普 通 交 付 税	921,401		921,401
特 別 交 付 税	91,000		91,000
6 分・負担金、寄附金	78,828		78,828
7 使用料、手数料	17,531		17,531
8 国 県支出金	689,678	205,921	895,599
経常	615,683		615,683
臨時	73,995	205,921	279,916
9 財産収入	1,663		1,663
10 繰 入 金	165,000	40,600	205,600
11 繰 越 金	190,815		190,815
12 地 方 債	199,407	59,300	258,707
うち臨時財政対策債	199,407		199,407
うち合併特例債			
13 そ の 他	36,969		36,969
計	4,056,559	305,821	4,362,380
うち経常一般財源	2,588,148		2,588,148

### 推計資料4

(歳 出)

/ W:				(平位:111)
	区分	推計資料2	推計資料3	合計(調査表4)
1 ,	人 件 費	691,225		691,225
	うち職員給	414,344		414,344
	うち 退 職 手 当	59,337		59,337
2 ‡	夫 助 費	786,045		786,045
3 :	公 債 費	347,165		347,165
	元 利 償 還 金	347,165		347,165
	一時借入金利子			
1~	3 義務的経費計	1,824,435		1,824,435
4 ‡	勿 件 費	671,184		671,184
5 #	推持補修費	49,295		49,295
6 1	浦 助 費 等	749,417		749,417
4~	6 消費的経費計	1,469,896		1,469,896
7 1	責 立 金	177,945		177,945
8 ‡	<b>投資出資貸付金</b>		48,144	48,144
9 #	操 出 金	343,366		343,366
10	普通建設事業費		411,107	411,107
	補助		263,638	263,638
	単 独		147,469	147,469
11	災害復旧事業費		100	100
	補助			
	単 独		100	100
10~	11投資的経費計		411,207	411,207
	計	3,815,642	459,351	4,274,993
	うち 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	2,498,030		2,498,030

### 平成29年度歳入・歳出推計集計表

### (歳 入)

(所文 ノマ)			
区 分	推計資料1	推計資料3	合計(調査表3)
1 地 方 税	1,424,795		1,424,795
市町村民税	629,940		629,940
固 定 資 産 税	684,596		684,596
そ の 他	110,259		110,259
2 地 方 譲 与 税	26,500		26,500
3 交 付 金	203,007		203,007
4 地方特例交付金	9,000		9,000
5 地 方 交 付 税	1,027,999		1,027,999
普 通 交 付 税	936,999		936,999
特 別 交 付 税	91,000		91,000
6 分・負担金、寄附金	78,828		78,828
7 使用料、手数料	18,321		18,321
8 国・県支出金	676,470	64,356	740,826
経 常	624,461		624,461
臨時	52,009	64,356	116,365
9 財産収入	1,663		1,663
10 繰 入 金	171,000	40,500	211,500
11 繰 越 金	87,636		87,636
12 地 方 債	199,407	55,400	254,807
うち臨時財政対策債	199,407		199,407
うち合併特例債			
13 そ の 他	37,769		37,769
計	3,962,395	160,256	4,122,651
うち経常一般財源	2,602,781		2,602,781

### 推計資料4

## (歳 出)

区分	推計資料2	推計資料3	合計(調査表4)
1 人 件 費	695,864		695,864
うち職員給	418,031		418,031
うち 退 職 手 当	59,972		59,972
2 扶 助 費	805,042		805,042
3 公 債 費	356,379		356,379
元 利 償 還 金	356,379		356,379
一時借入金利子			
1~3 義務的経費計	1,857,285		1,857,285
4 物 件 費	680,167		680,167
5 維持補修費	49,295		49,295
6 補 助 費 等	753,132		753,132
4~6 消費的経費計	1,482,594		1,482,594
7 積 立 金	126,356		126,356
8 投資出資貸付金		48,037	48,037
9 繰 出 金	350,744		350,744
10 普通建設事業費		186,729	186,729
補助		109,110	109,110
単 独		77,619	77,619
11 災害復旧事業費		100	100
補助			
単 独		100	100
10~11投資的経費計		186,829	186,829
計	3,816,979	234,866	4,051,845
うち経常経費 充当一般財源	2,540,657		2,540,657

### 平成30年度歳入・歳出推計集計表

## (歳 入)

(内文 ノマ/			
区 分	推計資料1	推計資料3	合計(調査表3)
1 地 方 税	1,419,219		1,419,219
市町村民税	627,793		627,793
固 定 資 産 税	682,118		682,118
そ の 他	109,308		109,308
2 地 方 譲 与 税	26,500		26,500
3 交 付 金	212,152		212,152
4 地方特例交付金	9,000		9,000
5 地 方 交 付 税	1,036,372		1,036,372
普 通 交 付 税	945,372		945,372
特 別 交 付 税	91,000		91,000
6 分・負担金、寄附金	78,828		78,828
7 使用料、手数料	18,331		18,331
8 国・県支出金	685,303	28,566	713,869
経常	633,665		633,665
臨時	51,638	28,566	80,204
9 財産収入	1,663		1,663
10 繰 入 金	178,000	40,900	218,900
11 繰 越 金	71,055		71,055
12 地 方 債	199,407	23,600	223,007
うち臨時財政対策債	199,407		199,407
うち合併特例債			
13 そ の 他	59,269		59,269
計	3,995,099	93,066	4,088,165
うち経常一般財源	2,614,723		2,614,723

### 推計資料4

# (歳 出)

区 分	推計資料2	推計資料3	合計(調査表4)
1 人 件 費	698,285		698,285
うち職員給	419,938		419,938
うち 退 職 手 当	60,053		60,053
2 扶 助 費	819,533		819,533
3 公 債 費	365,797		365,797
元 利 償 還 金	365,797		365,797
一時借入金利子			
1~3 義務的経費計	1,883,615		1,883,615
4 物 件 費	699,008		699,008
5 維持補修費	49,295		49,295
6 補 助 費 等	761,705		761,705
4~6 消費的経費計	1,510,008		1,510,008
7 積 立 金	118,065		118,065
8 投資出資貸付金		48,637	48,637
9 繰 出 金	352,629		352,629
10 普通建設事業費		112,729	112,729
補助		51,310	51,310
単 独		61,419	61,419
11 災害復旧事業費		100	100
補助			
単 独		100	100
10~11投資的経費計		112,829	112,829
計	3,864,317	161,466	4,025,783
うち経常経費 充当一般財源			2,538,765

## 平成31年度歳入・歳出推計集計表

# (歳 入)

( /// // //			
区分	推計資料1	推計資料3	合計(調査表3)
1 地 方 税	1,414,870		1,414,870
市町村民税	626,785		626,785
固定資産税	679,658		679,658
そ の 他	108,427		108,427
2 地 方 譲 与 税	26,500		26,500
3 交 付 金	212,152		212,152
4 地方特例交付金	9,000		9,000
5 地 方 交 付 税	1,042,063		1,042,063
普 通 交 付 税	951,063		951,063
特 別 交 付 税	91,000		91,000
6 分・負担金、寄附金	78,828		78,828
7 使用料、手数料	18,321		18,321
8 国 県 支 出 金	712,179	4,156	716,335
経常	644,073		644,073
臨時	68,106	4,156	72,262
9 財産収入	1,663		1,663
10 繰 入 金	185,000	26,300	211,300
11 繰 越 金	62,631		62,631
12 地 方 債	199,407	5,600	205,007
うち臨時財政対策債	199,407		199,407
うち合併特例債			
13 そ の 他	29,569		29,569
計	3,992,183	36,056	4,028,239
うち経常一般財源	2,616,065		2,616,065

## 推計資料4

(歳 出)

区分	推計資料2	推計資料3	合計(調査表4)
1 人 件 費	718,528		718,528
うち職員給	433,928		433,928
うち 退 職 手 当	61,357		61,357
2 扶 助 費	834,745		834,745
3 公 債 費	342,183		342,183
元 利 償 還 金	342,183		342,183
一時借入金利子			
1~3 義務的経費計	1,895,456		1,895,456
4 物 件 費	694,675		694,675
5 維持補修費	49,295		49,295
6 補 助 費 等	766,811		766,811
4~6 消費的経費計	1,510,781		1,510,781
7 積 立 金	113,853		113,853
8 投資出資貸付金		29,112	29,112
9 繰 出 金	360,010		360,010
10 普通建設事業費		66,829	66,829
補助		5,110	5,110
単 独		61,719	61,719
11 災害復旧事業費		100	100
補助			
単 独		100	100
10~11投資的経費計		66,929	66,929
計	3,880,100	96,041	3,976,141
うち経常経費 充当一般財源			2,548,434

## 平成32年度歳入・歳出推計集計表

### (歳 入)

<u> \                                   </u>	队 人			
	区分	推計資料1	推計資料3	合計(調査表3)
1	地 方 税	1,411,877		1,411,877
	市町村民税	626,969		626,969
	固 定 資 産 税	677,217		677,217
	そ の 他	107,691		107,691
2	地 方 譲 与 税	26,500		26,500
3	交 付 金	212,152		212,152
4	地方特例交付金	9,000		9,000
5	地 方 交 付 税	1,051,161		1,051,161
	普 通 交 付 税	960,161		960,161
	特 別 交 付 税	91,000		91,000
6	分·負担金、寄附金	78,828		78,828
7	使 用 料、手 数 料	18,331		18,331
8	国•県支出金	736,693	4,156	740,849
	経常	653,455		653,455
	臨 時	83,238	4,156	87,394
9	財産収入	1,663		1,663
10	繰 入 金	185,000	26,800	211,800
11	繰 越 金	52,347		52,347
12	地 方 債	199,407	8,500	207,907
	うち臨時財政対策債	199,407		199,407
	うち合併特例債			
13	その他	29,569		29,569
	計	4,012,528	39,456	4,051,984
	うち経常一般財源	2,622,170		2,622,170

## 推計資料4

(歳 出)

区分	推計資料2	推計資料3	合計(調査表4)
1 人 件 費	725,935		725,935
うち職員給	437,343		437,343
うち退職手当	62,687		62,687
2 扶 助 費	850,715		850,715
3 公 債 費	338,108		338,108
元 利 償 還 金	338,108		338,108
一時借入金利子			
1~3 義務的経費計	1,914,758		1,914,758
4 物 件 費	723,751		723,751
5 維持補修費	49,295		49,295
6 補 助 費 等	776,759		776,759
4~6 消費的経費計	1,549,805		1,549,805
7 積 立 金	88,711		88,711
8 投資出資貸付金		29,810	29,810
9 繰 出 金	367,604		367,604
10 普通建設事業費		80,029	80,029
補助		5,110	5,110
単 独		74,919	74,919
11 災害復旧事業費		100	100
補助			
単 独		100	100
10~11投資的経費計		80,129	80,129
計	3,920,878	109,939	4,030,817
うち経常経費 充当一般財源			2,607,194

### 平成27年度投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調

参考資料 1

					- 1	- 1						114		/±	<b>△</b> ₹	=	1-	N	<u> </u>		Ι±			· <u>·</u>			· + i-	亚:十円)
						** 12	÷ *	<b>坐 走</b>		1.14	20	地	方		の 多	行	ΙΞ		う 地	方	債		利 償	還	金	1.17		
						普 通 交付税	事業	<b>長</b> 負		H	28			н	29			н	30			н	3 1			н	32	
		区	5.			算入率	ı		元 利				元 利				元 利				元 利	1			元 利			
						(%)		うち		うち公営	交付税	うち公営 企業分		うち公営	交付税	うち公営	信谔金	うち小学	交付税 算入額	うち小学	信号金	うち公営	交付税 算入額	うち小党	償還金	うち小学	交付税 算入額	うち公営
								地方債	反还业	企業分	算入額	企業分	反还业	企業分	算入額	企業分	反还亚	企業分	算入額	企業分	反还业	企業分	算入額	企業分	反还业	企業分	算入額	企業分
	<b>%</b> 3	丰 化	复旧	事 3	業情	47.5 <b>~</b> 100																						
			対策			80																						
			対策			70																						<del>                                     </del>
			5 止		業 債	50																						
	合	併	特	例	債	70																					.	İ
交			1	共事	業等	50	18,055	8,600	22		34		628		26		628		26		628		273		628		272	
付税	財源	対策	债 義	務教育	育施設	50																						
公公			_	般 廃		50																						
債	臨日	<b>井</b> 日	 オ 政			100		199,407	6,300		1,308		11,404		997		11,404		997		11 404		12,303		11,404		12,303	
費								199,407	0,300		1,308		11,404		997		11,404		997		11,404		12,303	-	11,404		12,303	
算	減	収	補	塡		75																			ļ			
	減	税	補	塡		100																						<u> </u>
分	補	正	予	算 '	債	50																						
	全 [	国队	5 災	事	業 債	80	15,481	10,200	85		82		783		82		783		82		783		454		783		454	i
	緊急	防	災・減	災事	業 債	70	16,416	16,400	41		69		1,197		69		1,197		69		1,197		510		1,197		507	
			計				49,952	234,607	6,448		1,493		14,012		1,174		14,012		1,174		14,012		13,540		14,012		13,536	
	消防	費	施設基	医備事	業債	70																						
			(公共債)			30																						
			(公共債)			30																						
			小計																									
			公共	港	湾 分	50																						
	港湾	費	業等	渔	港 分	50																						
			小計		75 73																							
		Б лk	道事		温 党 )	16~44	761,065	221 200	6.615	6,615	1,378	1,378	13,235	13,235	1,381	1,381	13,235	13,235	3,174	3,174	13,235	13,235	4.112	4.112	13,235	13,235	6,221	6,221
	下		特別			70	701,003	321,200	0,015	0,013	1,376	1,370	13,233	13,233	1,301	1,301	13,233	13,233	3,174	3,174	13,233	13,233	4,112	4,112	13,233	13,233	0,221	0,221
普			域化			50	42,404	26,200	488	488	128	128	1,096	1,096	128	128	1,096	1,096	255	255	1,096	1,096	381	381	1,096	1,096	531	531
通	書		臨時			100																						
交		資本	支費		化 債	50																						
付		<b>–</b>	小計		<b>+</b> *		803,469	347,400	7,103	7,103	1,506	1,506	14,331	14,331	1,509	1,509	14,331	14,331	3,429	3,429	14,331	14,331	4,493	4,493	14,331	14,331	6,752	6,752
税事			災害			28.5~57 50																		-	-			
業			災対策事			70																		<del>                                     </del>	<b> </b>			<u> </u>
費			小計																									
補		<b>~</b>	校舎、	屋内道	重動場	70																						
正	小	校	学校	給食	施設	20																						
算	学	教	プ -	- ル	/ 分	30																						
入分	校	育	大規模	良改造	単独	30																						
Л	費	池設	地震防災対 地震防災対	策事業債(	IS0.3未満)	70																						<del></del>
		110	地震防災対		ISO.3以上)	50																						
		سر	校舎、		軍動場	70																						
	中	学	学校	給食	施設	20																			1			
	学	教	プ -	- ル	/ 分	30																						
	校	育	大規模	良改造	単独	30																						
	費	=n. L	地震防災対			70																						
		пX	地震防災対		ISO.3以上)	50																						
			小計																									

### 平成27年度投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調

### 参考資料 1

									地	方	債	の 多	行	ΙC	伴	う 地	方	債	元	利 償	還	金			
			普 通	事	業費		H2	28			H:	29			H	30			H	31			H:	32	
			交付税							_ 5.1				- 1											
		_	算入率 (%)		うち	元 利 償還金	~ w	交付税。	<b>~</b>	元利	~ »	交付税	~ w	元利	<b>.</b>	交付税	<b>~</b>	元 利 償還金	»	交付税	~ w	元利	~ w	交付税	~
			(/0/		うち 地方債	負速金	うち公営 企業分	交付税 算入額	つち公宮 企業分	元 利 償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	つち公宮 企業分	元 利 償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分	負速金	うち公営 企業分	交付税 算入額	つち公宮 企業分	元 利償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分
	社 会	施 設 整 備 第 業 債	70														.,,,,,								
	高齢者	音保健福祉費 事業債	70																						
		一般廃棄物(補助・	50																						
	清捐	計 費 単独(重点化)) 一般廃棄物																							
普		(単独(重点化除く))	30																						
通交付		小計																							
付		地 域 活 性 化 債	30																						
根虫		" (財対債分)	50																						
業	地域	合併推進債	50																						
費	振興費	防 災 対 策 事 業 債 (デジタル 化 関 連)	50																						
雅正	費	"(デジタル化関連以外)	30																						
税事業費補正算入		"(公共施設等耐震化事業分)	50																						
分分		"(") Is値0.3未満	2/3																						
~		小計																							
		計		803,469	347,400	7,103	7,103	1,506	1,506	14,331	14,331	1,509	1,509	14,331	14,331	3,429	3,429	14,331	14,331	4,493	4,493	14,331	14,331	6,752	6,752
度	/0	上水道一般 健 会計出資債	45																						
田度補正算	保衛生	<b>上 費</b> 病院事業債	00.5																						
算入		(老建除く)	22.5																						
<b>分</b>	<u> </u>	計																							
		公共事業等債(本来分)		22,568		27				796				796				796				796			
	記以	地方道路等整備事業債		21,479	11,400	93				660				660				660				660			
外债	の起 充当																							$\vdash$	
	業業																								
		計																							
$\vdash$		合 計		052 421	582,007	12 551	7,103	2,999	1 506	28,343	1/1 221	2,683	1 500	28,343	1/1 221	4,603	2 420	20 242	14,331	10 022	4.402	20 242	1/1 221	20,288	6,752
				000,421	302,007	13,001	7,103	2,999	1,500	20,343	14,331	2,003	1,509	20,343	14,001	4,003	3,429	20,343	14,031	10,033	4,493	20,343	14,031	20,208	0,702

### 平成28年度投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調

参考資料 1

(単位·千円

_						T							-				fels	~				1316	·m			(半)	1:千円)
					·	± 4	<del></del>			00	地	方		の 多	¥ 行	ΙΞ		<u>う</u> 地	方	債		<b>利 償</b>	還	金			
					普 通 交付税	争多	業費		Н	28			H	29			н	30			H3	31			H3	32	
		区	分	•	算入率			元 利				元 利				元 利				元 利	ſ			元 利	ı		
					(%)		うち	償還金	うち公営	交付税 算入額	うち公営	信還金	うち公営	交付税	うち公営	償還金	うち公営	交付税	うち公営	償還金	うち公営	交付税 算入額	うち公営	償還金	うち公営	交付税 算入額	うち公営
							地方債	DC.Z	うち公営 企業分	算人額	うち公営 企業分	償還金	企業分	算入額	うち公営 企業分		企業分	算入額	企業分	500	企業分	算人額	企業分	500	企業分	算人額	企業分
	災	害復	复旧	事 業 債	47.5~100																						
	辺	地 対	対 策	事業債	80																						
	渦	疎 欬	寸 策	事 業 債	70																						
1	-		方 止		50																						
普			特																								
通交	合	併		例 債	70						/_																
付				共事業等	50	46,871	23,900	$\angle$	/		/_	100		72		1,770		72		1,770		72		1,770		758	
税	財源	対策的	债 義	務教育施設	50																						
公			-	般廃棄物	50																						
債	臨	時 財	才 政	対 策 債	100		199,407					6,300		1,308		11,404		997		11,404		997		11,404		12,303	
費算	減	収	補	塡 債	75									-													
月入	減	税	補	塡 債	100																						
分	補			算債	50	<del> </del>																					
1																											
				事業債	80			/_	/_	/_	/_																
	緊急	防災		災事業債	70	1,500						6		6		171		6		171		6		171		47	
			計			48,371	224,807					6,406		1,386		13,345		1,075		13,345		1,075		13,345		13,108	
	消飞	5 費 1	施設整	整備事業債	70																						
	道趾	A 橋 (	(公共債)	旧地道債通常分	30																						
	りょ	う費	(公共債)旧	地道債臨時・一般分	30																						
			小計																								
	*# *:	te ##	公共事	港湾分	50																						
	港源	9 貫	業等債		50																						
			小計																								
		下水		美債(通常)	16~44	297,400	172 200					2,127	2,127	735	735	7,345	7,345	740	740	7,345	7,345	740	740	7,345	7,345	2,204	2,204
		<i>"</i> (	特別	措置分)	70	207,400	172,200					2,127	2,127	700	700	7,040	7,040	740	740	7,040	7,040	740	740	7,040	7,040	2,204	2,204
普	水道	"(広	域化:	·共同化分)	50	21,412	20,000					247	247	98	98	853	853	98	98	853	853	98	98	853	853	292	292
通	書	<b>"</b> (	臨時	措置分)	100			$\setminus$																			
交		資本		平準 化 債	50																						
付		白好	小計	<b>吐山車業</b>	00 5 57	318,812	192,200					2,374	2,374	833	833	8,198	8,198	838	838	8,198	8,198	838	838	8,198	8,198	2,496	2,496
税事				防止事業対策事業	28.5~57 50																						
業	木費	地震防?	災対策事	業(Is値0.3未満)	70																						
費			小計																								
補		<u>ب</u> ا	校舎、	屋内運動場	70																						
正	小	校	学校:	給食施設	20																						
算	· 学 校	教  :	ブー	- ル 分	30																						
入分		育 ;	大規模	莫改造単独	30			$\setminus$																			
1"	費	=n		策事業債(ISO.3未満)	70																						
1		ax ;	地震防災対	策事業債(IS0.3以上)	50																						
		,ue		屋内運動場	70																						
	中	学校	学校	給食施設	20	1																					
1	学	教	プ -	- ル 分	30																						
1	校	育 ;		莫改造単独	30																						
	費	=n.		策事業債(IS0.3未満)	70																						
1		政		策事業債(IS0.3以上)	50																						
<u> </u>			小計																								

### 平成28年度投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調

#### 参考資料 1

	-													6.1.					_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				<u> </u>	立:十円)
				[				地	方	15-4		<b>そ</b> 行	に		う 地	方	債		利 償	還	金			
		普 通	事第	<b>美費</b>		H2	28			H	29			H	30			H	31			H	32	
	区 分	交付税																						
		算入率 (%)		うち	元利	<b>5</b>	交付税	<b>~</b>	元 利	~ w	交付税	<b>5</b> 1	元 利	»	交付税	w	元 利	w	交付税	<b>-</b>	元利	<b>~</b>	交付税。	
		(/0/		地方債	負速金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分	負速金	うち公営 企業分	交付税 算入額	つち公宮	負速金	うち公営 企業分	交付税 算入額	つち公宮	負速金	うち公営 企業分	交付税 算入額	つち公宮	償還金	つち公宮	交付税 算入額	うち公営 企業分
4.	人 施 設 整 備					正未刀		正未力		正未刀		正未刀		止未刀		正未刀		正未刀		正未刀		止未刀		正未刀
fI 9	会福祉費施設整備事業債	70			<u> </u>	/_	/	-																<b>—</b>
高齢	海保健福祉費 事業債	70			_																			
·=	一般廃棄物(補助・ 単独(重点化))	50			/																			
	掃 費 一般廃棄物 (単独(重点化除く))	30			$\overline{}$																			
普通交付税事業費補正算入	小計				$\overline{}$																			
付付	地 域 活 性 化 債	30			/																			
税	" (財対債分)	50																						
争 地	合 併 推 進 債	50			$\overline{}$																		1	
· 業費補工地域振興費	防 災 対 策 事 業 債(デジタル化関連)	50			$\overline{}$																			
補開費	"(デジタル化関連以外)	30			_																			
算	"(公共施設等耐震化事業分)	50			$\overline{}$																			
	〃( 〃 )Is値0.3未満	2/3																						
分	小計				$\overline{}$																			
	計		318,812	192,200					2,374	2,374	833	833	8,198	8,198	838	838	8,198	8,198	838	838	8,198	8,198	2,496	2,496
度。保	上水道一般 健 会計出資債	45			$\overline{}$																			
度補正算入公	健 会計出資債 生 費 病院事業債 (老建除<)	22.5			$\overline{}$																			
入	計				_																			
<del>-</del> <del>-</del>	公共事業等債(本来分)		58,588	29,900	$\overline{}$			$\overline{}$	125				2,214				2,214				2,214			
	地方道路等整備事業債		4,500	4,000	$\overline{}$				39				236				236				236			
上記以 外の起																								
債充当 事業					/			/																
7.*					/																			
	計				<u>/</u> ,		/																	
	合 計		367,183	417,007	_				8,780	2,374	2,219	833	21,543	8,198	1,913	838	21,543	8,198	1,913	838	21,543	8,198	15,604	2,496

### 平成29年度投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調

参考資料 1

	—					1	_						14h	+	<b>注</b>	<b>√</b> ₹	× 1=	1-	冲	<b>ا</b> لله ت	+	庄	=		·=	Δ.		<u> </u>	豆:十円)
							_	市 ※	± #±.		1.14	00	地	方			<b>そ</b> 行	に		<u>う</u> 地	方	債		月 償	還	金	1.14		
						普 道交付租	<u> </u>	事業	美質		н	28			Н	29			н	30			H	3 1			H	32	
		×	<u> </u>	分		算入至		г		元 利				元 利				元 利				元 利				元 利			
						(%)			うち	償還金	うたハ労	交付税 算入額	うたハヴ	グラック	うた 小学	交付税 算入額	うた 小骨	グラック	うた 小骨	交付税 算入額	うた小学	グライン	うち公営	交付税	うた 小骨	元 刊 償還金	うたハ労	交付税 算入額	うち公営
									地方債	反还业	うち公営 企業分	算入額	企業分	反还业	うち公営 企業分	算入額	企業分	償還金	企業分	算入額	企業分	反还亚	企業分	算入額	企業分	反还业	企業分	算入額	企業分
	<b>;</b> ;;	害	復	日事	業債	47.5~1	00																						
				策事		80				_			-	-	_														
										-			-	-															
					業債	t 70				/_	/_		/_	/_	/	/	/											·	
普	公	害	防」	止 事	業債	50																						ļ	
	合	併	f 4	持	例 信	t 70																						l I	
交				公共	事業等	50	5	0,533	22,800									95		68		1,688		68		1,688		68	
付	財源	対領	传债	_	教育施訓								-																
税	74.1111	.,.,,,,,	K 154	$\vdash$		+	-			-			-	-															
公債					廃棄物		$\perp$						/_	-	/_							ļ							<del></del>
費					策量	100			199,407	/_	/_		/_	/_				6,300		1,308		11,404		997		11,404		997	
算	減	収	<del>ا</del> 1	補	塡 億	t 75								/															
入	減	税	i i	辅	塡 債	100		T																					1
分	補	正	予	算	債	50				/				/															
	全	国	防	災事	業債	80				_				_															
					事業債	70				_				-															<u> </u>
	71¢ /12	נאויי			尹禾は	70	-	0.500	000 007	-			//	-		//	//	0.005		1.070		10.000		1.005		10.000		1.005	
			_	<u></u>			5	0,533	222,207	_				-		/		6,395		1,376		13,092		1,065		13,092		1,065	<b></b>
					請事 業 債	t 70				$/\!\!-$				/															
					道債通常分	30				//				//															
	りょ	フ貝			債臨時·一般	30				-			$\overline{}$	-															
	<u> </u>			計						_	/_		/_	_	/_	/													
	港湾	亦 君	公:	共事	港湾を	50																							
	,,,	, ,	業	等債	漁港分	50								/															
			小	計																									
		下,	水道	事業債	〔通常	16~4	4 28	9,350	164,700	_				_				2,034	2,034	702	702	7,025	7,025	708	708	7,025	7,025	708	708
	下				置分	70				$\setminus$				$\setminus$															
普	水道	<i>"</i> (	広域	化・共	同化分	50		6,000	24,500					//				303	303	120	120	1,045	1,045	120	120	1,045	1,045	120	120
通	費				置分	100				/			-	_														<u> </u>	
交	$\vdash \vdash$	筫		( <del>半 :</del> (計	準化信	50	0.1	F 0F0	100.000	/			-	_				0.007	0.007	000	000	0.070	0.070	000	000	0.070	0.070	000	000
付税	_	白			止事業	28.5~		5,350	189,200	-				-				2,337	2,337	822	822	8,070	8,070	828	828	8,070	8,070	828	828
事					策事業	50	-	-														<b> </b>							<u> </u>
業					s値0.3未満	70	1																						
費			小	計		T				_				_															
補		4	校舎	、屋	内運動場	70																							
正	小	校	学术	校 給	食施設	20				_			_	_															
算	学	教	プ	_	ルケ	30				_			_	_															
入分	校	育	大規	見模は	2 造 単 独	30				/				/	_									_					
״מ	費		地震防	災対策事	業債(IS0.3未満	70							$-\!\!\!/$			/												ļ	
		пX			業債(IS0.3以上	50																							
	<u> </u>	.,,,	1+ 4	\計 ≥ 展i	内運動場	70							-																
	<u>_</u>	学坛	学 #	· 、庄 i	へ運動場 食 施 記	20	+			-			-	-							<del>                                     </del>	1				-		!	<del></del>
	中学	牧教	プ	_	ルケ					-			-	-															
	校	育	大規		2 造 単 独																								
	費	施	地震防	災対策事	業債(IS0.3未満	70					_		_			_													
		設	AC DENV.		業債(IS0.3以上	50																							
	i		小	計																									

### 平成29年度投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調

#### 参考資料 1

																							·	立:十円)
								地	方	10-4		<b>そ</b> 行	に		う 地	方	債		利 償	還	金			
		普 通	事業	<b>美費</b>		H	28			Н	29			H	30			H:	31			H	32	
	区 分	交付税																						
	E //	算入率		うち	元 利		<b>泰</b> 付鉛	_	元 利	うち公営企業分	亦付鉛	_	元 利	うち公営 企業分	亦付鉛		元 利	うち公営 企業分	泰付郑	_	元 利		<b>泰</b> 付郑	
		(%)		地方債	償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分	償還金	うち公営	交付税 算入額	うち公営	償還金	うち公営	交付税 算入額	うち公営	償還金	うち公営	交付税 算入額	うち公営	償還金	うち公営	交付税 算入額	うち公営 企業分
	1+F =1k #6F /#F			地刀顶		企業分	升八识	企業分		企業分	升八眼	企業分		企業分	チバ吸	企業分		企業分	升八吸	企業分		企業分	升八眼	企業分
社:	会福祉費 施設 整 備事 業 債	70			/																			
高齢	海保健福祉費 本業債	70			$\overline{}$																			
	一般廃棄物(補助· 上 上 単独(重点化))	50			$\overline{}$																			
	掃 費 一般廃棄物	- 00			-																			
普通交付税事業費補正算 地域振興費	(単独(重点化除く))	30					/_	/_		/_	/_	/_												
交 —	小計				_			/				/												
付料	地域活性化债 (財対债分)	30			_			//															$\vdash$	
事		50			_								-											
· 業費補工地域振興費	合併推進債 防災対策事業債	50			_			//				/											$\vdash$	
類   振	防 災 対 策 事 業 債 (デジタル 化 関 連) "(デジタル化関連以外)	50			-			/																
正質	"(ケンダル化) (全成外) (公共施設等耐震化事業分)	30 50			-			-																<u> </u>
身 入	"(公共施設等前展记事業力) "( " )Is值0.3未満	2/3			-			-															$\vdash$	
分一		2/3			-																			
	小計					/_	/_		<u>/_</u>	/_	/_	/_												
ш	計		315,350	189,200	<u> </u>				$\angle$				2,337	2,337	822	822	8,070	8,070	828	828	8,070	8,070	828	828
度は保	上水道一般 健 会計出資債	45			/																			
度補正算入公	健 会計出資債 生 費 病院事業債 (老建除<)	22.5																						
入 —	計				_																			
<del>-</del>	公共事業等債(本来分)		63,167	28,600	$\overline{}$								120				2,118				2,118			
	地方道路等整備事業債		4,500	4,000	_								39				118				118			
上記以 外の起																								
債充当 事業																								
尹木					/																			
	計				_																			
	合 計		365,883	411,407	_								8,732	2,337	2,198	822	21,162	8,070	1,893	828	21,162	8,070	1,893	828

### 平成30年度投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調

参考資料 1

(単位·千円

					1							地	+	債	の発	* 4=	1-	伴	う 地	+	佳	元 1	fil //性	還	金		\ <del>-</del> -	豆:十円)
					普	谣	事業	<b>崔</b> 冉		Н	28	쁘	方		0) <del>3</del> 29	<b>そ</b> 行	(C		フ 30	方	債	ル 1	<u></u> 利 償	. 迷	<u> </u>	H	32	
		_		^	交付	税	77	人		11.	20			11.	23				00			110	J 1			110	JZ	
		区		分	算刀	率			元 利		÷ /1 12		元 利		÷ /1 12		元 利		÷ /_12		元 利	[	÷ /_12		元 利		÷ /1.14	
					(9	<sub>0</sub> )		うち 地方債	償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営	償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分	償還金	うち公営	交付税 算入額	うち公営	償還金	うち公営	父付柷	うち公営 企業分	償還金	うち公営	交付税 算入額	うち公営
								地刀頂		企業分	异八积	企業分		企業分	异八領	企業分		企業分	异八础	企業分		企業分	异八領	企業分		企業分	异八积	企業分
	災	害	復=	日事業份	責 47.5~	-100																						i
	辺	地 :	対 領	<b>新業</b>	责 8	0			$\backslash$				$\setminus$				/											i
	過	疎 :	対 領	<b>新業</b>	責 7	0																						1
	_			上事業份		0																						
通	合	併		寺 例 位		_											_											
交	-	171		公共事業等		_	20,533	8,700							_		_		//		36		26		644		26	í
付	DT 42	<b></b>					20,033	8,700						/_	/_				//		30		20		044		20	
税	財源	刈束	1貝	義務教育施設		-							/															<del></del>
公生	<u> </u>			一般廃棄物	_	0			/	/		/_	/	/	/	/	/_	_	$\angle$	$\angle$								<b>—</b>
債費	臨	時!	財政	女 対 策 信	責 10	00		199,407													6,300		1,308		11,404		997	
算	減	収	ŧ	甫 塡 億	責 7	5																						i
入	減	税	ŧ	甫 塡 値	責 10	00																						
分	補	正	予	算 債	5	0							/															i
	_			災事業 信																								
				減災事業値																	ł				1			
	7R /L	7 (6)	1		,	_	00 500	200 107						_			_		//		6 226		1 224		10.040		1.023	
-	N/ D	L ====				_	20,033	208,107	_	/		/_	_	/_	/	/			/		6,336		1,334		12,048		1,023	
				と整備事業(						/_		/_	/_	/_	/_	/_	/_	/_	/_									<del>                                     </del>
	通貨	各稿	(公共	債) 旧地道債通常 費) 旧地道債臨時·一般	→ 3 分 3																							
	7 &	ノ貝		計	″ 3	U						_																
	<u> </u>					_				/_		/_			/_	/_	/_		/_									
	港湾	弯費	公共	港湾	5				/_	/_		/_	/_	/_	/_		/_	/	/_									<u> </u>
	<u></u>			漁港分	<del>)</del> 5	0			/			/_	/	/			/	_										
			小																									
	下			業債(通常			287,060	161,800					-	/							1,998	1,998	690	690	6,901	6,901	696	696
	-l			別 措 置 分 化·共同化分	) 7		26 000	25 000													309	200	100	100	1.000	1.000	123	123
普温		" ()	ム域に	時措置分	·) 5		20,000	25,000									-				309	309	122	122	1,066	1,066	123	123
通交	費	~ ~	本費	平準化化	5 5	0																						í
付			小		Ť		313,060	186,800													2,307	2,307	812	812	7,967	7,967	819	819
税			<b>紫災</b>	害防止事業		~57																						
事	他土	地层	夏防	災対策事業	美 5					/																		<b></b>
業	小貝	地震队		专事業(Is値0.3未満	7	0																						
費補	<u></u>		小														/_	/_	/_									
正	١. ١	学	校舎	、屋内運動均	易 7																				-			
算	小学	校粉	プ た	交給食施言	殳 2 分 3																				<del>                                     </del>			i
入	子校	育	大規	見模改造単変	± 3																							
分	費	施	地震防	災対策事業債(IS0.3未派	7																							
		設	地震防	災対策事業債(IS0.3以上		0							_				_											
			小																									
	١. ١	学	校舎	、屋内運動均	易 7																							
	中学	校数		交給食施言	安 2 分 3																							İ
	校	育	大規	視して																								<u> </u>
	費	施	地震防	災対策事業債(IS0.3未派	5 7																							i
		設		災対策事業債(IS0.3以」								_					/	_										
	i		小	計																								

### 平成30年度投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調

#### 参考資料 1

(単位:千F

														6.14					- · · · ·				` ' '	立:十円)
								地	方	15-4	の多	<b>そ</b> 行	(=		う 地	方	債		利償	還	金			
		普通	事第	<b>美費</b>		H:	28				29			Н	30			H	31			Н	32	
	区 分	交付税 算入率	l ,		- 40																			
		第八平 (%)		うち	元利	<b>~</b>	交付税	<b>5</b> 1 112	元 利	~ w	交付税		元利	w	交付税	»	元 利		交付税	<b>~</b>	元利	<b>~</b>	交付税	<b>~</b>
		(/0/		うち 地方債	償還金	フラ公宮	交付税 算入額	うち公営 企業分	<b>負</b> 退並	フラ公宮	交付税 算入額	フラ公宮	<b>負</b> 退金	うち公営 企業分	交付税 算入額	フラ公宮	<b>負</b> 退並	うち公営 企業分	交付税 算入額	フラ公宮	貝基亚	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分
4.1	人 = 1					正未万		正未力	元 利 償還金	正未力		正未力		正未万		正未力		止未刀		正未刀		正未刀		正未刀
红:	会福祉費施設整備事業	70			_			_																
高齢	者保健福祉費 施設 整 條 事 業 億	70																						
	一般廃棄物(補助・	50																						
	掃費 一般廃棄物	30																						
普 交	(単独(重点化除く)) 小計							-																
交   付	地域活性化債	i 30																						
税	"(財対債分)	50						$\overline{}$																
税事業地域	△ /# ## ## /# /#	50																						
業費補正	防災対策事業侵							-																
費補正算	防災対策事業債(デジタル化関連				//	//		//		//														
正		30			/_			/		/														
	"(公共施設等耐震化事業分)	50			/			/		/														
分一	〃( 〃 )Is値0.3未泊	2/3			/_	/		/		/														
	小計																							
	計		313,060	186,800	$\setminus$			/									2,307	2,307	812	812	7,967	7,967	819	819
度補保	上水道一般 健 会計出資債	45			$\overline{}$			$\overline{}$																
度補正算	生 費 病院事業債 (老建除く)	22.5																						
入	計							$\overline{}$																
分	公共事業等債(本来分)		25,667	10,900													46				46			
	地方道路等整備事業債		4,500	4,000													39				236			
上記以 外の起			.,	.,																				
外の起債充当																								
事業																								
	計																							
	숨 計		333,593	394,907													8,643	2,307	2,146	812	20,015	7,967	1,842	819

### 平成31年度投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調

参考資料 1

(単位·千円

					- 1				1			地	+	債	の	× /=	1-	伴	う 地	+	佳	元	fil //	還	金		(+1	亚:十円)
						普 通	車当	業費	-	н	28	걘	方		0) <del>3</del> 29	<b>Ě</b> 行	ΙΞ		30	方	債	<u>ル /</u>	利 償 31	. LE	<u> </u>	H	32	
		_		^		ゥ 地 交付税	77	<b>不</b>		- 11	20			111					00			- 11	01			111	J <u>Z</u>	
		×	<u>.</u>	分		算入率			元 利		÷ /1 +14		元 利		÷ /_ 12		元 利		÷ /_12		元 利		÷ /_ 1¥		元 利		÷ /_ 12	
						(%)		うち 地方債	償還金	うち公営	交付税 算入額	うち公営	償還金	うち公営	交付税 算入額	うち公営 企業分	償還金	うち公営	交付税 算入額	うち公営	償還金	うち公営 企業分	父付柷	うち公営	償還金	うち公営	交付税 算入額	うち公営
								地力頂		企業分	昇八領	企業分		企業分	异八領	企業分		企業分	异人积	企業分		企業分	异人領	企業分		企業分	异八积	企業分
	災	害	復	旧 事 業	债	47.5 <b>~</b> 100																						i
	辺	地	対 贫	策事業	債	80							$\setminus$				$\backslash$											i
	過	疎	対分	策事業	債	70																						ĺ
	_			止 事 業	_	50																						
	合	併		持例	債	70								_	_													i
交		זמ	1	_						//															_			
付	İ			公共事業		50	800	700		/			/_		-										3		3	<del></del>
税	財源	対策	賃賃	義務教育加	色設	50							$\angle$															ļ
公	<u> </u>			一般廃棄	物	50																						İ
債	臨	時	財	政 対 策	债	100		199,407					$\backslash$												6,300		1,308	l
費算	減	収	. 7	補 塡	債	75																			1			i
入	減	税		補塡	債	100																						i
7.		正		算 債	^	50																						ſ
					/±																				<del>                                     </del>			<u> </u>
				災事業	_	80				/_		/_																
	緊急	息防		減災事業	賃	70				/					$\angle$													
	L		Ī	H			800	200,107																	6,303		1,311	
	消阝	方 費	施設	殳整 備 事 業	镁債	70							$\backslash$				$\backslash$											i
	道罩	各橋	(公共	(債) 旧地道債通	常分	30							$\setminus$				$\setminus$											
	りょ	う費		債)旧地道債臨時・-	般分	30																						
	<u> </u>			<b>計</b>																								
	2## 2	* #	公共	共事 港湾	分	50							$\setminus$				$\backslash$											i
	港湾	写复	業等	等債 漁港	分	50																						
			/\	·計	T																							
	$\vdash$	下力		事業債(通	堂)	16~44	278,500	153 600																	1,897	1,897	655	655
	下			別措置:		70	270,000	100,000																	1,007	1,007	000	
普	水岩	" (J	広域·	化·共同化	分)	50	25,000	23,500																	290	290	115	115
通	書	// (	臨	時措置多	( 化	100									$\sim$		$\setminus$											
交		資:		平準化	債	50																						
付	<u>—</u>	占占		ᆥ	**	00 5 57	303,500	177,100					-		-										2,187	2,187	770	770
税事	その 他+	田名	公火	害防止事災対策事	未	28.5~57 50																			-			i
業	木費	地震	5. 10.1 5.災対3	策事業(Is値0.3オ	(満)	70																						
費				<b>\</b> 計		. •																						
補		쁘		。 、屋内運動	力場	70																						
正	小	子校	学本	校給食施	設	20																						
算	学	教	プ	ール	分	30																			i			
入口	校	育	大規	見模改造单	鱼独	30									/													
分	費	施設		5災対策事業債(IS0.3		70																						<u> </u>
	-	пX	-040	5災対策事業債(IS0.3	以上)	50																						
	_	,,,	小松全	、計 ・、屋内運動	h t분	70																						
	中	学坛	学术	校給食施	部	20																			-			i
	学	教	ププ	一ル	分	30																						
	校	育	大規	見模改造单		30																						
	費	施	地震防	5災対策事業債(IS0.3	未満)	70									_													
		設	AC ACM	5災対策事業債(IS0.3	以上)	50																						
oxdot			小	計																								

### 平成31年度投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調

#### 参考資料 1

(単位:千F

					1				414		<b>/</b> 生	<b> </b>	¥ /=	1-	小	- 4th		庄	=	fu //	,	Δ.		\— I	四:十円)
			₩ '≖	事業	⊭弗		H	20	地	方		の 多 29	<b>そ</b> 行	ΙC		<u>う 地</u> 30	方			利 償 31	湿	金	ш	32	
			普 通 交付税	争才	美		П	28			П	29			П	30			П	<u>ی ا</u>			П	32	
			算入率	Г	~.	元 利		, , ->,		元 利		/ 1 1/		元 利				元 利		+ / / **/		元 利			
			(%)		うち 地方債	償還金	うち公営	交付税 算入額	うち公営	償還金	うち公営	交付税 算入額	うち公営	償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営	償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営	償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分
		14C 2/ 97 /#			地刀頂		企業分	异八创	企業分		企業分	异八创	企業分		企業分	异八创	企業分	L.,	企業分	异八创	企業分		企業分	异八创	企業分
社	: 会	福祉費 施設 整備 事業 債	70						_																
高	齢者	保健福祉費 施設整備 事業債	70			/			/	$\setminus$				$\setminus$											
		一般廃棄物(補助· 単独(重点化))	50																						
	<b>持</b>	号 費 一般廃棄物							$\overline{}$													1			
普 通 交 付		(単独(重点化除く))	30					/_			/_	/_	/_	/_		/_	/_		/_	/_	/_				
交	_	小計				//	/_		/_		/_														
付		地域活性化债	30			//	/_		/_		/					/	/			/					
税事業		" (財対債分)	50				/				/					/									
業	地域	合併推進債	50						/																
費	或振興費	防 災 対 策 事 業 價(デジタル 化関連)	50				/		/																
補量	費	"(デジタル化関連以外)	30																						
費補正算	Ī	"(公共施設等耐震化事業分)	50																						
入分一	Ī	〃( 〃 )Is値0.3未満	2/3																						
ח ח		小計																							
		計		303,500	177,100																	2,187	2,187	770	770
度。但		上水道一般 健 会計出資債	45																						
1度補正算	r f 生	費病院事業債	00.5																						
算 入		(老建除く)	22.5					/_		/_	/_	/_	/_	/_	/_	/_	/_		/_	/_	/_				
	_	計				$\overline{}$																			
	_ <u> </u>	公共事業等債(本来分)		1,000	900	//	//				/_	/					/_			/	/	4			
上記以	IJ ト	地方道路等整備事業債		4,500	4,000	//	/_		/_		/_											39			
外の起	起业						/													/					
事業	≓						/				/		/	/		/_	/			/					
						$\angle$	_									/									
		計				$\angle$																			
		合 計		304,300	377,207																	8,490	2,187	2,081	770

### 投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調(集計表)

### 参考資料 1

											地	方	債	の発	行	1=	伴	う 地	方	債	元	利 償	還	金		(+1	
1					普 通	事業	<b>美費</b>		H2	28			H				H				H		· <del>-</del>		н	32	
1		区	4	分	交付税																						
					算入率 (%)		うち	元 利 償還金	- L 11 24	交付税	7 L 11 M	元 利償還金	> L 11 34	交付税	> L 11 344	元 利 償還金	> L 11 AV	交付税	7	元利	うち公営	交付税	- L 1) 214	元利	~ t . t . xx	交付税	- L 11 314
					(10)		地方債	<b>負</b> 退並	つち公宮 企業分	交付税 算入額	つち公宮 企業分	負退並	つち公宮企業分	算入額	うち公営 企業分	1貝 退 並	つち公宮企業分	算入額	つ5公宮 企業分	1貝 退 玉 玉	つち公宮 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分	償還金	つち公宮 企業分	算入額	うち公営 企業分
	<b>%</b>	害役	复旧	事業債	47.5~100				正本力		正本力		正本力		正本力		正本力		正本力		正本力		正本力		正本力		正本刀
				事業債	80																						
			対策		70																						
	公			事業債	50																						
普通	合	併	特																								
交		171			70																						
付		4 1 Arte 1	-	公共事業等	50	136,792	64,700	22		34		728		98		2,493		166		4,122		439		4,733		1,127	
税	財源	対策	慎 ‡	<b>義務教育施設</b>	50																						
公債				一般廃棄物	50																						
費				対策債	100		997,035	6,300		1,308		17,704		2,305		29,108		3,302		40,512		15,605		51,916		27,908	
算	減	収	補		75																						
入		税	補		100																						
分	補	正	予	算 債	50																						
1	全	国队	方 災	事 業 債	80	15,481	10,200	85		82		783		82		783		82		783		454		783		454	
	緊急	防	災・源	成災 事 業 債	70	17,916	17,900	41		69		1,203		75		1,368		75		1,368		516		1,368		554	
			計			170,189	1,089,835	6,448		1,493		20,418		2,560		33,752		3,625		46,785		17,014		58,800		30,043	
	消防	費	施設	整備事業債	70																						
	道路	3 橋	(公共債	)旧地道債通常分	30																						
	りょ	う費	(公共債)	旧地道債臨時・一般分	30																						
			小言	†																							
			公共	事 港湾分	50																						
	港湾	費	業等	債 漁港分	50																						
			小言																								
		下水	道事	業債(通常)	16~44	1,913,375	973 500	6,615	6,615	1,378	1,378	15,362	15,362	2,116	2,116	22,614	22,614	4,616	4,616	29,603	29,603	6,250	6,250	36,403	36,403	10,484	10,484
	l }			」措置分)	70			-,	-,	.,	.,	,	,		_,	,		.,	.,			-,=	-,	,	,	,	,
普通	水道			·共同化分)	50	140.816	119,200	488	488	128	128	1,343	1,343	226	226	2,252	2.252	473	473	3,303	3,303	721	721	4,350	4,350	1,181	1,181
交	追 費			持措置分)	100	110,010	110,200	100	100	120	120	1,010	1,010		220	2,202	2,202	170	170	0,000	0,000	,_,	,,,,	1,000	1,000	1,101	1,101
付	1 1			平準化債	50																						
税事		~ 7	小言		- 50	2 054 101	1,092,700	7,103	7,103	1,506	1,506	16,705	16,705	2,342	2,342	24,866	24,866	5.089	5,089	32,906	32,906	6.971	6.971	40,753	40,753	11,665	11,665
争業	その	自然		' 『防止事業	28.5~57	_,00 F, 10 I	.,002,700	7,103	7,103	1,000	1,000	10,700	10,700	2,072	2,072	24,000	24,000	0,009	0,009	02,000	02,000	0,071	0,071	40,700	40,700	11,000	11,000
費	他土	地震	防災	泛対策事業	50																						
補	不費	地震防	災対策 <b>小</b> 言	事業(Is値0.3未満) 4	70																						
正算		学		T . 屋内運動場	70																						
昇入		校	学 校	給食施設	20																						
分	学校			ー ル 分	30																						
	費			模改造単独	30 70																						
1			地震防災	対策事業債(IS0.3以上)	50																						
1		ابيي	小記		70																						
	中			屋内運動場 給 食 施 設	20																						
	学	教	プ・	- ル 分	30																						
	校費			模改造単独	30																						
1	具			对策事業債(IS0.3未満) 対策事業債(IS0.3以上)	70 50																						
			小言																								

### 投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調(集計表)

### 参考資料 1

(単位·千円

									地	方	債	の多	<b>ě</b> 行	に	伴	う 地	方	債	元	利 償	還	金			
			普 通	普 通 事業費		業費 H28			H29				H30				H31			H32					
		区 分	交付税 算入率														交付税 算入額 うち公営 企業分								
		- "			うち	元 利 償還金	<b>5</b>	交付税	<b>5.1.1.11</b>	元』利	<b>5</b> 1 W	交付税	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	元利	<b>5</b>	交付税	<b>.</b>	元』利		交付税	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	元利	<b>5.</b>	交付税	~ w
			(%)		うち 地方債	負速金	うち公営 企業分	交付税 算入額	つち公宮	元利償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	つち公宮	元利償還金	うち公営 企業分	算入額	の業分	負速金	うち公営 企業分	交付税 算入額	つち公宮	元 利 償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分
	社 会	:福祉費 <mark>施設整備</mark> 事業債	70				正本力		正本力		正本力		正本刀		正本力		正本力		正本刀		正本力		正本刀		正本力
	高齢者	・	70																						
	IDJBP E	一般廢棄物(補助・																							
	清掃	一般廃棄物(補助・ 単独(重点化)) 一般廃棄物	50																						
普		一般廃棄物 (単独(重点化除く))	30																						
普通交付税		小計																							
付付		地 域 活 性 化 債	30																						
税		" (財対債分)	50																						
事	地	合 併 推 進 債	50																						
未	振	防 災 対 策 事 業 債 (デジタル 化 関 連)	50																						
補	地域振興費	( アンダル に 関 達 ) ( デジタル化関連以外 )	30																						
正	^	"(公共施設等耐震化事業分)	50																						
事業費補正算入	1	"(")Is値0.3未満	2/3																						
分		小計																							
		計		0.054.404	4 000 700	7.100	7 100	1.500	1 500	10.705	10.705	0.040	0.040	04.000	04.000	F 000	F 000	00.000	00.000	0.071	0.071	40.750	40.750	11.005	11.005
在		上水道一般		2,054,191	1,092,700	7,103	7,103	1,506	1,506	16,705	16,705	2,342	2,342	24,866	24,866	5,089	5,089	32,906	32,906	6,971	6,971	40,753	40,753	11,665	11,665
度補	保	全計出資債 大計出資債 大計工業債	45																						
· 查度補正算入公	衛生	E 費 病院事業債 (老建除く)	22.5																						
入		計																							
4				170,990	81,200	27				921				3,130				5,174				5,178			
	ŀ			39,479		93				699				935				1,053				1,289			
上記	記以 の起			55,.76	27,130	50				230				200				.,550				.,250			
债:	充当																								
事	業																								
	}	計																							
$\vdash$		合 計		2 224 380	2,182,535	13 551	7.103	2,999	1 506	37,123	16 705	4,902	2 3/12	58 619	24,866	8 714	5.080	79,691	32 906	23 925	6 971	99,553	40 753	41 709	11 665
		н п		_,,000	2,102,000	10,001	7,100	2,000	1,000	07,120	10,700	7,302	2,042	50,010	24,000	0,714	5,009	10,001	02,300	20,000	0,371	00,000	70,700	71,700	11,000

#### 基準財政需要額算入公債費內訳(公債費分、事業費補正分)

参考資料 2

経 費 区 分 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 H32 備 考 災 害 復 旧 辺 地 対 策 事 業 債 償 還 費 地域改善対策特定事業債等償還費 ) ( 過疎対策事業債償還費 ) ( 公害防止事業債償還費 合併特例債償還費 16,757 ) 16,619 ) 16,508 ) 16,353 ) 16,216 公共事業等債 16,941 17,167 17,039 16,911 439 1,127 財源対策債 義務教育施設 643 ) 643 ) 641 ) 51 ) 299 ) 般 廃 棄 物 23 50 臨時財政特例債償還費 1,191 428 176.628 188.261 197.037 188.519 ) 183.769 ) 臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費 116,721 129,362 148,171 162,303 1,308 15,605 27,908 減収補填債償還費 13.887 ) 8.963 ) 13,887 ) 13,887 ) 11,301 ) 減税補填債償還費 34,028 34,013 33,881 13,887 4,978 ) 4,978 ) 1,993 ) 臨時税収補塡債償還 4.978 4,978 4.978 4.978 332 ) 830 ) 830 ) 830 ) 830 ) 補正予算債償還費 1,000 998 994 896 709 ) 883 ) 883 ) 599 ) 599 ) 全 国 防 災 事 業 454 81 454 313 ) 1,703 ) 1,760 ) 2 587 ) 2,610 ) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 301 311 516 214,327 ) 227,460 ) 233,257 ) 220,832 ) 213.240 174.859 186,947 205.387 199,417 17.014 30.043 297 294 ) 291 ) 289 286 消 防 56 255 56 252 32.022 ) 28,502 ) 27.906 ) 24,876 ) 21,109 ) 道路橋りょう費 29,609 31,153 30,748 31,996 港 湾 索 102,950 106,806 ) 108,866 110,723 ) 108,695 水 72.953 78.045 95.083 99,779 11.665 1.506 2.342 5.089 6.971 その他の土木 531 ) 527 ) 520 ) 513 ) 506 ) 学 校 557 552 545 538 学 校 その他の教育 正 社 会 福 1 高 齢 者 保 健 福 祉 費 1,753 ) 3,066 ) 3,065 ) 3,061 ) 375 ) 138 282 業 行 政 林野水産行政 246 249 249 69 3,462 ) 3,467 ) 3,595 ) 3,561 ) 3,519 ) 地 域 振 興 3,495 139,637 ) 141,349 ) 144,244 ) 143,027 ) 137,176 ) 103,421 110.067 127.018 1 506 2.342 5.089 6.971 11.665 353,964) 368,809 377,501 363,859 350,416 278,280 297.014 332.405 335.828 41.708 2,999 4.902 8.714 23.985 参考)密度補正分保健衛生費

### 実質公債費比率に係る準元利償還金内訳

### 1 満期一括償還地方債に係る年度割相当額

(単位:千円)

										<u> </u>		
		年度割相当額										
区分	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考		
満期一括償還地方債の1年当たりの元 金償還金に相当する額(年度割相当 額) A 満期一括償還方式における当該年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
満期一括償還方式における当該年度 の実質元金償還額又はAのいずれか 少ない額 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
前年度末減債基金現在高 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
減債基金積立相当額 D	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
減債基金不足率 E=1-C/D												
減債基金積立不足額を考慮して算定した額 F=E×B	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!			
満期一括償還地方債の年度割相当額 A+F	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!			

### 2 公営企業債元利償還金に財源充当した繰出金の内訳

										平位.十门/
					繰出金額					備考
区分	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27	H28	H29	H30	H31	H32	1佣-5
上水道事業	242	71	70	70	70	70	70	70	70	
簡易水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
下水道事業	133,439	144,081	148,136	152,281	164,454	170,695	178,109	186,334	193,361	
病院事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	133,681	144,152	148,206	152,351	164,524	170,765	178,179	186,404	193,431	

# 3 一部事務組合等の起債の元利償還財源に充当した負担金・補助金等の内訳

対象一部事務組合等の名称	負担金·補助金額											
対象 中事務組占等の石物	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考		
岡山県西部環境整備施設組合	26,310	16,368	212	314	6,269	6,269	6,269	6,269	6,269			
岡山県西部衛生施設組合	2,061	2,047	2,015	2,015	2,015	2,015	2,015	2,015	2,015			
笠岡地区消防組合	8,229	7,954	10,730	17,122	17,258	17,258	17,258	17,258	17,258			
岡山県西部地区養護老人ホーム組合	0	0	0	0	100	100	100	100	100			
合 計	36,600	26,369	12,957	19,451	25,642	25,642	25,642	25,642	25,642			

### 4 公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出の内訳

(単位:千円) 債務負担行為に基づく支出(予定)額 備考 H24決算額 H25決算額 H26決算額 H27 H28 H29 H30 H31 H32 PFI事業に係るもの(省令第7条第1号) 5省協定等による、公共施設等建設費 用のうち地方公共団体負担費用に係る もの ※1(省令第7条第2号) 0 0 国営土地改良事業並びに森林総合研 究所、水資源機構及び環境再生保全 機構の行う事業の負担金(省令第7条 第3号) 0 地方公務員共済組合が建設する宿舎 等の無償譲渡を受けるため、地方公務 員共済組合に支払う賃借料(省令第7 条第4号) 0 社会福祉法人が施設の建設のために 借り入れた借入金の償還に対する補助 (省令第7条第5号) 0 損失補償または保証に係る債務の履 行に要する経費の支出(省令第7条第6 地方公共団体以外の者の債務を引き 受けた場合における当該債務の履行に 要する経費の支出(省令第7条第7号) その他これらに準ずると認められるも の(省令第7条第8号) 利子補給に係るもの(政令第12条第4 9.099 6,464 3,624 1.676 3,594 2,810 2.815 2.506 2,506 合 計 9.099 6.464 3.624 1.676 3.594 2.810 2.815 2.506 2.506

<sup>※1 5</sup>省協定等による大規模な宅地開発・住宅建設に関連して、地方公共団体に代わり都市再生機構、住宅金融公庫の宅造融資を受けた者が行う公共施設等建設に要する費用 のうち地方公共団体が負担する費用

<sup>※※「</sup>省令」とは地方債に関する省令(平成18年総務省令第54号)を、「政令」とは地方財政法施行令(昭和23年政令第267号)を指す。

### 1 公営企業債等繰入見込額

(単位:千円)

区分	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考
上水道事業	815	733	646	554	457	355	248	136	19	
簡易水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
下水道事業	2,528,258	2,566,850	2,761,607	2,940,150	2,949,289	2,972,808	3,003,633	3,024,726	3,035,959	
病院事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	2,529,073	2,567,583	2,762,253	2,940,704	2,949,746	2,973,163	3,003,881	3,024,862	3,035,978	

※それぞれの区分において年度末での地方債残高に対して、一般会計等から繰り入れて償還すべき額を記載する。健全化法における「資金不足比率算定様式」4②③表を参考にすること。

### 2 一部事務組合等負担等見込額

組合名	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考
岡山県西部衛生施設組合	5,164	3,061	1,079	900	721	542	363	184	5	
岡山県西部環境整備施設組合	18,515	26,757	91,180	93,309	93,280	93,251	93,222	93,193	93,164	
笠岡地区消防組合	53,893	98,848	97,664	99,334	99,038	98,742	98,446	98,150	97,854	
岡山県西南水道企業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山県西部地区養護老人ホーム組合	0	0	0	1,310	1,148	986	824	662	500	
合 計	77,572	128,666	189,923	194,853	194,187	193,521	192,855	192,189	191,523	

<sup>※</sup>負担等見込額が大きい一部事務組合から記載し、6つ以上ある場合は、5番目以降は「その他」として一括計上する。

<sup>※</sup>それぞれの組合において、年度末での地方債残高に対して、自団体の一般会計等が負担すべき額を記載する。 健全化法における「健全化判断比率算定様式」4④表を参考にすること。